

平成 29 年 6 月 21 日
ルビノ京都堀川

第 116 回 総 会 議 案

一般社団法人 京都府農業会議

一般社団法人 京都府農業会議 会員名簿

【個人会員（30）…農業委員会の会長（26）、学識経験者（4）】

中村安良（京都市農業委員会会长）、中山忠厚（向日市農業委員会会长）、
山本一善（長岡京市農業委員会会长）、並川正和（大山崎町農業委員会会长）、
吉田利一（宇治市農業委員会会长）、谷則男（城陽市農業委員会会长）、
奥田富和（久御山町農業委員会会长）、岡本弥四郎（八幡市農業委員会会长）、
林善嗣（京田辺市農業委員会会长）、奥田英夫（井手町農業委員会会长）、
大川吉平（宇治田原町農業委員会会长）、公文代憲篤（木津川市農業委員会会长）、
川北隆一郎（笠置町農業委員会会长）、但馬正一（和束町農業委員会会长）、
有山泰宏（精華町農業委員会会长）、奥谷善巳（南山城村農業委員会会长）、
田中義雄（亀岡市農業委員会会长）、野中一二三（南丹市農業委員会会长）、
森田保（京丹波町農業委員会会长）、大島幸雄（綾部市農業委員会会长）、
石束輝己（舞鶴市農業委員会会长）、大槻尚武（福知山市農業委員会会长）、
藤井忠（宮津市農業委員会会长）、西原良一（与謝野町農業委員会会长）、
小原澄晴（伊根町農業委員会会长）、梅田和男（京丹後市農業委員会会长）、
栗山正隆（元亀岡市長）、奥田光治（元宇治田原町長）
河村律子（立命館大学教授）、桂明宏（京都府立大学准教授）

【法人会員（35）…京都府内の地方公共団体（27）、農業団体等（8）】

京都市、向日市、長岡京市、大山崎町、宇治市、城陽市、久御山町、八幡市、
京田辺市、井手町、宇治田原町、木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村、
亀岡市、南丹市、京丹波町、綾部市、舞鶴市、福知山市、宮津市、与謝野町、
伊根町、京丹後市、京都府、
京都府農業協同組合中央会、京都府信用農業協同組合連合会、
全国農業協同組合連合会京都府本部、全国共済農業協同組合連合会京都府本部、
京都府農業共済組合、京都府土地改良事業団体連合会、
京都府森林組合連合会、公益社団法人京都府農業総合支援センター

京都府農業会議第116回総会 次第

(一般社団法人京都府農業会議定時社員総会)

日時：平成29年6月21日(水)13:00～

会場：ルビノ京都堀川 2階「金閣」

1 開 会

2 あいさつ

3 表 彰 式

第26回京都府農業委員会広報コンクール表彰

平成28年度農業者年金加入推進活動表彰

4 議長選出

5 議事録署名人の決定

6 議 事

第1号議案 平成28年度事業報告の承認に関する件

第2号議案 平成28年度収支決算の承認に関する件

第3号議案 役員の選任に関する件

第4号議案 京都府農業総合支援センターとの合併検討に関する件

7 そ の 他

8 議長降壇

9 閉 会

第1号議案

平成28年度事業報告の承認に関する件

平成28年度事業報告について、別添のとおりとすることの承認を求める。

平成29年6月21日

一般社団法人京都府農業会議

会長 草木慶治

定款（抜粋）

（権限）

第14条 総会は、次の事項について決議する。

（5）事業報告及び貸借対照表並びに正味財産増減計算書の承認

（事業報告及び収支決算）

第53条 この法人の事業報告及び収支決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。また、この承認を受けた書類のうち、第1号、第3号及び第4号の書類については、総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、他の書類については承認を受けなければならない。

（1）事業報告

（2）事業報告の附属明細書

（3）貸借対照表

（4）正味財産増減計算書

（5）貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

事業計画項目		I 農業委員会ネットワーク機構として、農業委員会の取組を支援します。	
事項	1 農業委員会の農地法その他の法令業務を支援します	取組・活動実績（目標達成手段）	
		目標達成状況	
1	<p>① 農地法その他の法令業務に的確に対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷ 常設審議委員会で農地法案件を審議25件（うち農地転用21件、賃貸借解除4件） ▷ 常設審議委員会の農地実務知識の習得を支援 ▷ 農地実務研修会を開催（5/16-17） ▷ 農業委員会や農業者からの問い合わせ・相談にきめ細かく対応 ▷ 農地相談対応632件（4～3月）、農業委員会支援員巡回（26市町村） ④ 改正農地法の農業者・法人等への周知 ▷ 農地制度チラシ改正版を作成、ホームページに掲載 ▷ 担当者会議等において、農地所有適格法人の定期報告を説明、推進 	<p>①②③ 新たな違反転用 (全件農業委員会が改善指導中)</p> <p>③ 農地相談に対する評価（3月） 4.5点／4点</p> <p>④ 農地所有適格法人定期報告 74%／95%（121社／164社）</p>	
2	<p>① 業務内容のイメージ化と意識付けを図るための研修会を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷ 最適化推進委員研修会を支援（京都市8/2、木津川市10/3、京丹後市11/9） ▷ ブロック別委員研修会を開催（10/27（京都）、11/18（中丹・丹後）・11/22（山城南） 11/24（南丹）・11/29（山城北）） <p>② 「農地利用最適化指針」・「最適化活動計画」づくりを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷ 先行事例等を情報提供（9～10月フロック連絡会議） <p>③ 農業委員・最適化推進委員による「京力農場プランづくり」（話し合い活動）支援を活発化</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷ 農業委員会議情報等で話し合い活動の優良事例、府ミニユアリにより活動イメージを紹介 ▷ 農業委員が参加する話し合う活動に農業委員会支援員が参加し伴走支援 <p>④ 農地利用最適化のため、「農地中間管理事業」の活用を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷ 農地の貸し手情報一元化に向け農業委員会支援員による巡回活動実施 ▷ 農地中間管理事業現地駐在員と連携し、集落型農業法人を中心としたマッチング支援 <p>⑤ 多様な担い手が共存する農地利用最適化活動を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷ 集落宮農組（法人）と、高齢・小規模農家の連携した取り組みを中心とした支援 	<p>① 全推進委員が参加 両委員出席数 434名</p> <p>② 京丹後市・木津川市（作成済）、 京都市（準備中）</p> <p>③ 話し合い参画 45か所／76か所</p> <p>④ マッチング支援 22か所／10か所</p> <p>⑤ 支援員の伴走 10か所／10か所</p>	

事項		3 改正農地法に基づく農業委員会による遊休農地の発生防止・解消活動を支援します	
		取組・活動実績（目標達成手段）	目標達成状況
3	① 8月末までの「農地利用状況調査」、11月末までの「農地利用意向調査」実施支援	① 意向調査 25委員会で発出 (28年度A分類面積 府未公表)	
	△△ 農業委員会事務局の協力を得て、独自の調査マニュアルを作成(7月・改訂版9月) △△ 地域会議で調査方法検討(6~2月計47回) △△ 地事務局長会議(5/19)、ブロック連絡会議と、農地中間管理機構との事務ルール策定	② 非農地化検討開始 11委員会	
	② 農地利用状況調査にによるB分類農地の早期非農地判断を支援	③ 新規掘り起こし5ha所/10ha 耕作放棄地解消面積 3.6ha	
4	① 農地利用基準を農業委員会事務局提供の写真を活用し、マニュアルにビジュアル明示 △△ 非農地化検討(向日市、大山崎町、舞鶴市、福知山市、宮津市、与謝野町、伊根町、京丹後市)	① 非農地化検討開始 11委員会	
	③ 耕作放棄地再生利用交付金の活用を促進	② 新規掘り起こし5ha所/10ha 耕作放棄地解消面積 3.6ha	
	△△ 交付金の内容・事例をパンフレット及び個別巡回により活用普及 △△ 新規就農研修農場(城陽市)整備や法人等の経営規模の拡大等に活用		
5	事項 4 農業委員会の農地台帳整備と農地情報公開を支援します	取組・活動実績（目標達成手段）	目標達成状況
	① 農地台帳システム操作講習会(初級・中級・上級)の開催 △△ 操作講習：初級(5/27)、中級(9/16)、上級(1/20) 依頼に応じ個別巡回支援	① 全農業委員会で台帳補正	
	② 農地情報公開システムの課題を踏まえ、農地情報が確実に公開できるよう支援 △△ 全農業委員会で農地台帳公表支援(2/25) △△ 農地情報公開システム(フェーズ2)説明会(2/25)	② 全農業委員会にフェーズ2の導入を依頼 △△ 25委員会が加入申込	
5	事項 5 改正農業委員会法に基づく農業委員会の新体制整備に必要な支援を行います	取組・活動実績（目標達成手段）	目標達成状況
	① 農業委員・最適化推進委員の定数・報酬条例の改正に向けた市町村長への要請活動を支援 △△ 農業委員会長会議(5/19)、担当者会議(7/27)・ブロック連絡会議で検討	① 定数最大 最適化推進委員 401名 △△ 農業委員会長会議(5/19)、担当者会議(7/27)・ブロック連絡会議で検討	
	② 市町村の実情を踏まえ、農業委員・最適化推進委員の候補者選定に至る取組を支援 △△ 新体制づくりに係る対応指針を策定、ブロック別連絡会議で実情に応じた対応検討	② 地域・団体推薦の取組実施 △△ 新体制づくりに係る対応指針を策定、ブロック別連絡会議で実情に応じた対応検討	
5	③ 「きょうと女性農業委員の会」による女性委員登用促進の活動を支援 △△ 女性委員活動O市町村における確保要請支援(9/1、2/17) △△ 女性委員会(大津市、加古川市)視察研修(10/6-7、1/25)	③ 女性委員数 未定/58名 △△ 女性委員会(大津市、加古川市)視察研修(10/6-7、1/25)	
	④ 農業委員会等職員研究会による組織強化活動の推進 △△ 先進事例(大津市、加古川市)視察研修(10/6-7、1/25)	④ すべての農業委員会で広報誌を発行	

事業計画項目		II 多様な担い手づくりや農業者の組織化のための支援を行います。	
事 項	1 京都府及びJAと協力・連携して、農業経営の法人化を支援します。	取組・活動実績（目標達成手段）	目標達成状況
1	<p>① 法人化をめざす農業者や集落代表者を対象に、法人設立講座を開催 △ 北部（綾部市）10/20・21 参加24名 △ 南部（木津川市）12/8・9 参加21名</p> <p>② 法人化請負人や担い手支援スペシャリストを積極的に派遣し、農業経営の法人化を支援 △ 法人化請負人、経営改善・商品開発スペシャリストの派遣に加え、農業簿記研修を開催 ・請負人派遣 47件（②）57件 △ スペシャリスト派遣 16件（⑦）11件</p> <p>・農業簿記研修 北部 11/16・17 京都府立農業大学学校 15名 南部 11/29・30 南丹市国際交流会館 11名</p>	<p>法人設立うち若手の法人化 9件／30件 （株）ナナハトモニー・（株）鳥渕牧場 （株）谷牧場・（株）自然耕房あおき （株）中西豊文園・（株）とよどみ (農)竹井農業組合・(農)ふなえだ (株)ヴィレッジトラストつくだ農園</p>	
事 項	2 農業法人経営者組織の自主的研鑽活動を支援します。	取組・活動実績（目標達成手段）	目標達成状況
2	<p>① 京都府農業法人経営者会議が行う総会や設立20周年記念行事の運営支援 △ 農業法人経営者会議総会 6/21 ルビノ堀川 26法人参加 △ 設立20周年記念式典 3/17 ルビノ堀川 75名出席</p> <p>② 経営セミナーの開催、会員交流事業など、会員の参加促進に向けた企画・開催支援 △ 経営セミナー 6/21 ルビノ堀川 172名（会員37、農家1、来賓・賛助団体等） △ 会員定期巡回 6/2・6・7・13 33経営体巡回（山田会長+巡回地区役員等） △ 交流サロン 北部 7/14 18時～ 丹後王國 農業者15名、府・事務局3 △ 交流サロignon 南部 7/22 18時～ こと京都 農業者13名、府・事務局3 △ 若手農業者との意見交換会 北部 12/5午後 サンプラザ万助 61名 △ 若手農業者との意見交換会 南部 12/15午後 メルパルク 59名 △ 全国研修会・交流会（農の雇用で就業した者をはじめ若手農業者が研修・交流する機会を設定） △ 全国研修会・交流会参加 6/16～17 日本農業法人協会総会（東京） 2名 △ 会員定期巡回 8/22・23 全国法人秋季セミナー（北海道） 3名 △ 会員定期巡回 12/10・11 第7回ファーマーズ＆キッズフェス（東京） 4名 △ 意見交換会（府農林水産部） 3/2・3 全国農業法人春季セミナー（東京） 4名 △ 意見交換会（近畿農政局） 9/29 セントーム 会員15名、府6名、事務局14名、農政局12名、府事務局4 △ 意見交換会（府農林水産部） 10/21 セントーム 会員12名、府事務局4</p>	<p>② 会員の拡大 1法人／10法人 （株）野木源</p>	

事項		3 「農の雇用事業」の実施を通じて、新規就農・新規就業を支援します。	取組・活動実績（目標達成手段）	目標達成状況
3	① 「農の雇用事業」（研修期間：最大2年）の積極的な活用により新規就農・就業を支援	<p>△ 鳴り響きセミナー（募集）4/25～5/31（説明会）5/10農林セミナー 12名 △ 第3回 6/20～7/29 7/6 18名 △ 第4回 8/22～9/30 9/7 11名 △ 第5回 10/17～12/15 11/2 13名 △ 29年度第1回 2/9～2/28 2/22 8名 △ 労務管理研修会 第1回 (講師) 柴田審議後 (参加者) 7名 △ 第2回 4/14 坂根社会保険労務士 28名 △ 第3回 8/18 坂根社会保険労務士 23名 △ 第4回 10/19 坂根社会保険労務士 13名 △ 第5回 12/13 坂根社会保険労務士 21名 △ 第三者経営継承事業 第2回 2/22 総務部市物部町 8/1 総務部市物部町 1 経営体 △ 日本農業技術検定運営 第1回 7/16(南丹市) 3級31名受検(合17)、2級2名(合0) △ 第2回 12/10(〃) 3級12名受検、2級なし △ 若手農業者等との意見交換会の実施 (農の雇用で就業した者を加え、定着率の向上) △ 北部 12/5 サラバ万助 61人 (経営者会議4、農の雇用34、実践農場5、関係者18) △ 南部 12/15 ライ京都 62人 (経営者会議2、農の雇用37、実践農場5、関係者18)</p> <p>② 研修のリタイア防止のため、雇用者が理解・実践すべき労務管理指導を強化</p> <p>△ 研修実施状況の確認と労務管理指導のための巡回指導を随時実施</p>	<p>① 研修生新規確保 53人/100人</p>	
4	4 若手農業者の自主的研究活動を促進するための組織化支援を行います。	<p>取組・活動実績（目標達成手段）</p> <p>① 意欲的な若手農業者が活発に活動できるよう、京都農業懇話会の組織運営を再編</p> <p>△ 農業懇話会と若手農業者の会の一一本化 … 第2回懇話会世話人会で合意 △ 会員増の支援 … 世話人会で自己の農業者にそれぞれ声かけするよう確認</p> <p>② 若手農業者の経営力向上や今後のビジネスマッチング、経営の6次産業化を支援</p> <p>△ 懇話会秋季セミナー（若手農業者の交流・研修会）参加16名（農業者14、事務局2） △ 懇話会冬季セミナー（若手農業者の交流・研修会）参加30名（農業者25、事務局5） △ 法人経営者会議と共同開催 北部12/5（福知山市）南部12/15（京都市）</p>	<p>① 京都農業懇話会と、若手農業者の会の組織統合合意 (9/27)</p> <p>② 自主的な経営セミナー参加 46人 JC加入 0人</p>	

事項	5 体験農園主の組織化を通じ、都市住民の農業理解と農業参加を支援します。				
5	<p style="text-align: center;">取組・活動実績（目標達成手段）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>① 「京都農業体験農園・園主会」の設立と会員拡大を支援</th> <th>② 農園利用者の掘り起こし、利用者の栽培技術習得、新たなコミュニケーションづくりを支援</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ▷ □ 園主会の設立と設立総会・セミナー開催 6/23 会員4名、来賓4名、アドバイザー3名 ▷ □ 記念講演 11月 ホームページ開設 4/11(10月リニューアル) 加藤義松理事長 ▷ □ 会員拡大活動 フェイスブック 7/21~ 隨時情報追加 ▷ □ 農業体験農園開設セミナー開催 11/22 京都市花き卸売市場 基調講演(全国農業会議所原氏)、報告(溝川会長及び事務局) 参加 49名 ▷ □ 農業体験農園開設希望者を対象とした見学会開催 (農業者22、JA4、京都府・市職員10、会員・アドバイザー5ほか) 3/8 参加18名 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ① 園主会設立 6/23設立 5人/10人 ② モデル体験農園 新たに1農園開設 </td></tr> </table> <p style="text-align: center;">② 農園利用者の掘り起こし、利用者の栽培技術習得、新たなコミュニケーションづくりを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷ □ 利用者掘り起こし 7/16山科区農業祭 11/5京都市秋の農林秋まつり 11/26府農林水産フェスティバル ▷ □ 利用会員の栽培技術習得のための協力体制づくり 10/14 会員による農園互見会 ▷ □ 農業指導スペシャリストの登録 アドバイザー4名登録 (ほか2名登録の一部として各会員が実施) ▷ □ 周辺住民との収穫祭開催やお裾分け交流 経営メニューの一環として各会員が実施 	① 「京都農業体験農園・園主会」の設立と会員拡大を支援	② 農園利用者の掘り起こし、利用者の栽培技術習得、新たなコミュニケーションづくりを支援	<ul style="list-style-type: none"> ▷ □ 園主会の設立と設立総会・セミナー開催 6/23 会員4名、来賓4名、アドバイザー3名 ▷ □ 記念講演 11月 ホームページ開設 4/11(10月リニューアル) 加藤義松理事長 ▷ □ 会員拡大活動 フェイスブック 7/21~ 隨時情報追加 ▷ □ 農業体験農園開設セミナー開催 11/22 京都市花き卸売市場 基調講演(全国農業会議所原氏)、報告(溝川会長及び事務局) 参加 49名 ▷ □ 農業体験農園開設希望者を対象とした見学会開催 (農業者22、JA4、京都府・市職員10、会員・アドバイザー5ほか) 3/8 参加18名 	<ul style="list-style-type: none"> ① 園主会設立 6/23設立 5人/10人 ② モデル体験農園 新たに1農園開設
① 「京都農業体験農園・園主会」の設立と会員拡大を支援	② 農園利用者の掘り起こし、利用者の栽培技術習得、新たなコミュニケーションづくりを支援				
<ul style="list-style-type: none"> ▷ □ 園主会の設立と設立総会・セミナー開催 6/23 会員4名、来賓4名、アドバイザー3名 ▷ □ 記念講演 11月 ホームページ開設 4/11(10月リニューアル) 加藤義松理事長 ▷ □ 会員拡大活動 フェイスブック 7/21~ 隨時情報追加 ▷ □ 農業体験農園開設セミナー開催 11/22 京都市花き卸売市場 基調講演(全国農業会議所原氏)、報告(溝川会長及び事務局) 参加 49名 ▷ □ 農業体験農園開設希望者を対象とした見学会開催 (農業者22、JA4、京都府・市職員10、会員・アドバイザー5ほか) 3/8 参加18名 	<ul style="list-style-type: none"> ① 園主会設立 6/23設立 5人/10人 ② モデル体験農園 新たに1農園開設 				
6	<p style="text-align: center;">取組・活動実績（目標達成手段）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>① 女性や高齢農家が意欲と体力に応じた農業を継続できる京力農場プランづくり支援</th> <th>② 支援員と現地駐在員が農業委員会と一体となって、モデル集落づくりを実践支援</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ▷ □ 最適化推進委員研修会を支援 (京都市8/2、木津川市10/3、京丹後市11/9) ▷ □ プロック別委員研修会を開催 (10/27、11/18・22・24・29) ▷ □ 農地利用の最適化や、多様な手の共存・協働による農業農村づくり推進を研修 ▷ □ 農場づくり推進大会開催 日時 1/30(月) 午後 ガシリニアかめおかテーマ (講師)：中山間集落(鳥取県)の先進事例 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ① 京力農場プラン作成 38か所/10か所 ② モデル化取組 3か所/2か所 </td></tr> </table> <p style="text-align: center;">② 支援員と現地駐在員が農業委員会と一体となって、モデル集落づくりを実践支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷ 集落宮農業組織(法人)と、高齢・小規模農家の連携した取組の伴走支援 3カ所 ▷ 京丹波町谷・安井、与謝野町温江、伊根町本庄 	① 女性や高齢農家が意欲と体力に応じた農業を継続できる京力農場プランづくり支援	② 支援員と現地駐在員が農業委員会と一体となって、モデル集落づくりを実践支援	<ul style="list-style-type: none"> ▷ □ 最適化推進委員研修会を支援 (京都市8/2、木津川市10/3、京丹後市11/9) ▷ □ プロック別委員研修会を開催 (10/27、11/18・22・24・29) ▷ □ 農地利用の最適化や、多様な手の共存・協働による農業農村づくり推進を研修 ▷ □ 農場づくり推進大会開催 日時 1/30(月) 午後 ガシリニアかめおかテーマ (講師)：中山間集落(鳥取県)の先進事例 	<ul style="list-style-type: none"> ① 京力農場プラン作成 38か所/10か所 ② モデル化取組 3か所/2か所
① 女性や高齢農家が意欲と体力に応じた農業を継続できる京力農場プランづくり支援	② 支援員と現地駐在員が農業委員会と一体となって、モデル集落づくりを実践支援				
<ul style="list-style-type: none"> ▷ □ 最適化推進委員研修会を支援 (京都市8/2、木津川市10/3、京丹後市11/9) ▷ □ プロック別委員研修会を開催 (10/27、11/18・22・24・29) ▷ □ 農地利用の最適化や、多様な手の共存・協働による農業農村づくり推進を研修 ▷ □ 農場づくり推進大会開催 日時 1/30(月) 午後 ガシリニアかめおかテーマ (講師)：中山間集落(鳥取県)の先進事例 	<ul style="list-style-type: none"> ① 京力農場プラン作成 38か所/10か所 ② モデル化取組 3か所/2か所 				

事業計画項目		Ⅲ 農村移住の促進に必要な取組展開と受入地域の支援を行います。	
事 項	1 東京、大阪など都市における移住相談窓口展開を行います。	取組・活動実績（目標達成手段）	
1	<p>① 常設相談窓口及び東京・大阪における相談窓口を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷ 東京・大阪の相談窓口開設…7/22 「東京ふるさと情報支援センター」に設置（週5日） ▷ 窓口間の情報共有と連絡調整…相談状況を入力し、府、東京、大阪、農業会議が閲覧可能なシステムを稼働（7月）→ 現在も随時改良中 <p>② 東京・大阪の相談窓口に「移住コンシェルジュ」を配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷ 移住コンシェルジュの企画実施…全42回の企画を展開（東京13回、京都17回、大阪12回） ▷ 移住促進会議を隔月実施…農業会議による移住戦略会議 ▷ 京都府Uターン戦略会議を開催…3回開催 ▷ 市町村移住促進担当者会議を開催…8/9移住促進条例市町村等担当者会議（ルビノ堀川） 	目標達成状況	
2	<p>① 「京都府移住促進条例」に基づく「移住促進特別区域」の掘り起こしと必要な情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷ 京都府移住情報ポータルサイト「京のふるさと情報」を開設 ▷ 「移住コンシェルジュ」による移住相談から、現地案内、地域定着までのを伴走支援 <p>② 「移住促進特別区域」との連携調整し、現地視察のコーディネートを実施</p> <p>移住体験現地ツアー14企画（うち中止1）主に広報で支援</p>	<p>① 移住特区 11市町49地区/50地区</p> <p>② 移住者数（コソシエジ）活動 18世帯32人/40世帯100人</p>	目標達成状況
3	<p>① 「移住ナビゲーター」による移住後の地域定着サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷ 移住ナビゲーターの拡充…32人→49人による農村社会への溶け込み支援活動 丹後（7/4・5・11・12）14名 南丹（10/11・17）5名 <p>② 農業経営を目指す移住者の農地利用や技術習得支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷ 農地利用や技術習得支援…ナビゲーターや地域農業者による就農支援や農業相談を実施 	<p>① 相談窓口を利用して移住した18世帯について、ナビゲーターによる移住後のフォローアップを実施</p> <p>② 新規就農や家庭菜園等3名</p>	目標達成状況

事項	4 モデルファーム運動の積極展開による交流人口の拡大と都市農村連携社会づくりを支援します。
取組・活動実績（目標達成手段）	目標達成状況
<p>① モデルファーム協定締結地域（京丹波町北久保）間の連携・交流をすすめ、取組内容を充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷ 関電労組（京丹波町北久保）53名が、美山町豊郷（たかつかさ保育園・日本きものシティ）へ桑畑整備に参加（5月）、地元20数名と協働で活動 ▷ 京都生事例販売事例（1）京都生協×袖志棚田保存会「袖志米販売」特栽米2,570円/5kg 370点 ▷ （2）（株）ヒューマンフオーラム×京丹波町実勢地区毎月、社員6名が合宿生産、サツマイモ、米、ニンニクを開運会社で販売 （3）フタバロジコム（株）×福知山市大江町毛原地区全社員が交代で農作業参加、地元野菜、ブルーベリー、米等を地域で直売、宅配 <p>② 新たな候補地域と活用企業等の掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷ 「京都生協が福知山市三岳地区と協定締結（3／13）」「京都生協化に協同で取り組む」京都生協による販売（10／30） ▷ 小豆収穫納言小豆の産地復活と地域活性化に参画（10／30） ▷ 新規京都大学、竜谷大学、亀田塾、けいはんな学研都市精華地区まちづくり協議会（滋賀県）、想伸建設（滋賀県）、宝酒造（滋賀県）、花トビア大原野、みなしやましま宮津市田原及び上宮津、福知山市仏生寺、京丹波町質志（京都府） ▷ 京丹後市大宮町三重及び久美浜町神野、京丹波町保井谷、大原百井夢農場（京都府） ▷ 市町村への個別訪問活動11件和東町、井手町、南丹市、京丹波町、宮津市、京丹後市、精華町、木津川市南山城村、福知山市 	<p>① 複数地域への援農 2事例/1事例</p> <p>農産物販売移住事例 4事例/2事例</p> <p>PR冊子 29年5月発行</p> <p>② 新規締結 1協定/4協定</p> <p>福知山市みだけ農産有限組合 × 京都生協協同組合</p>

	事業計画項目	IV 農業者の代表組織として、行政機關等への意見提出を行います。
	事 項	1 農業者の意見を収集して、現場の実態に即した施策改善等の意見を作成し、京都府に要請します。
1		<p style="text-align: center;">取 組 実 績</p> <p>① 全農業委員会での「農業者との意見交換」実施（6～3月） → 全農業委員会が実施 ② 農業委員会関係者・農業経営者・農村リーダー・JAグループの意見を踏まえた施策の検討 → 実施 ③ 最適化推進や担い手育成、農村移住対策など、系統組織の重点課題について、常設審議委員会で検討・取りまとめ → 実施 ④ 米価の低迷が農村経済に大きく影響している現状を踏まえ、稲作中心の集落啓農組織（法人）への支援策を検討 → 実施 ⑤ 農業者の代表の総意として、京都府知事に施策改善意見を提出 → 実施 （参考）農業委員会における市町村長等への意見・要望書提出実績（内容：農林施策・新体制・土地改良施設整備等） 11市町（長岡京市・城陽市・木津川市・和束町・南丹市・舞鶴市・福知山市・宮津市・伊根町・京丹後市） その他、舞鶴市農業委員会が総理大臣・農水大臣あて戸別所得補償施策を要請</p>
2	事 項	2 全国の系統組織と連携し、制度改善や農林水産予算の確保など、要請活動を展開します。
		<p style="text-align: center;">取 組 実 績</p> <p>① 全国農業委員会・全国農業委員会会長大会への代表者集会への派遣（5/25・12/1） ② 米価低迷やTPPによる農業経営への影響を最小限に抑える対策や系統組織の円滑な運営に必要な予算を検討 → 実施 ③ 全国農業会議所と連携して、農業委員会会長の代表者と農業会議による政府・国会議員への要請活動を実施（5/25・12/1）</p>
3	事 項	3 JAグループ京都と連携して、野生鳥獣や外来生物による被害防止施策の改善を京都府に提言・要請します。
		<p style="text-align: center;">取 組 実 績</p> <p>① 全農業委員会での「農業者との意見交換」の際に、有害鳥獣による被害の実態を把握（7～9月） ② 被害実態を踏まえた施策改善について、JAグループ京都との検討会議を設定 → 未実施 ③ 常設審議委員会における検討・とりまとめを経て、JAグループ京都と連携して施策改善意見を京都府知事に提出（10/18）</p>

事業計画項目		V その他、重点的に取り組む事項	
事 項	1 情報公開・提供活動を改善します。		
	取組・活動実績（目標達成手段）		目標達成状況
1	① インターネットによる情報収集・発信、フェイスブックによる情報交換を実施（6月開設）	① フェイスブック友達82人／100人	
	② 農業会議だより、農業会議情報の発行（いずれも年3回以上）	③ 新聞購読数	
	③ 全国農業新聞京都版維持のため「農業委員1人1部以上拡大運動」の推進（10～11月）	1,891部／2,200部	
	④ 農業会議主催研修会での全国農業図書の効果的活用	十最適化推進委員の全員購読	
	⑤ 農業委員会広報（農委だより）コシクール（12月）・広報研修会（2月）の開催	51人／83人	
	⑥ 農業委員会系統調査（田畠売買価格・農作業料金・農業労賃調査（8～12月））の実施		
	⑦ 2015農業センサス結果の分析・報告書公表（第1次報告（9月）、第2次報告（3月））		
事 項	2 農業者年金の加入を促進します。		
	取組・活動実績（目標達成手段）		目標達成状況
2	① 新たな基金方針を踏まえた農業委員会系統・JA系統の共通取組計画の作成（5月）	農業者年金の新規加入	
	② 農業者年金加入推進特別研修会の開催（9/27）	24人／30名	
	③ 農業者年金業務担当者会議・研修会の開催（5/26）	うち20～39歳 12人	

平成28年度事業報告（説明用抜粋）

事業計画項目	I 農業委員会ネットワーク機構として、農業委員会の取組を支援
事 項	1 農業委員会の農地法その他の法令業務を支援
	<p>① 農地法その他の法令業務に的確に対応 ◇ 新たな違反転用：13件／0件（全件農委が指導中）～②累積12市町99件</p> <p>③ 農業委員会や農業者からの相談対応 ◇ 農地相談に対する評価（3月調査）：4.5点/4点 農地相談対応632件</p>
事 項	2 農業委員会の農地利用最適化推進業務を支援
	<p>① 委員研修会を開催 ◇ 最適化推進委員研修：全員出席83人（京都市8/2、木津川市10/3、京丹後市11/9） ◇ ブロック別委員研修：出席委員434人（京都10/27、中丹・丹後11/18、山城南11/22、南丹11/24、山城北11/29）</p> <p>② 「農地利用最適化指針」づくりを支援 ◇ （作成済）京丹後市・木津川市（準備中）京都市</p> <p>③ 「京力農場プランづくり」（話し合い活動）への委員参加・支援 ◇ 話し合い参画：45か所/76か所</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 京都市（北部・西部・東部・京北）、大山崎町（下植野）、城陽市（奈島・十六・西富野・枇杷庄） 京田辺市（普賢寺）、木津川市（石塚・井平尾）、亀岡市（佐伯・曾我部・本梅） 京丹波町（小畑・安井）、綾部市（上原）、舞鶴市（久田美・八田・丸田） 福知山市（庵我・川北・苦巻・上六人部・三岳・先山・印内・菟原・副谷・田谷垣・大江） 伊根町（大原・本庄・筒川上・田原川・筒川下） 与謝野町（滝・金屋・温江・石川堂谷・与謝・岩屋・三河内）、京丹後市（竹藤・口三谷） </div> <p>④ 「農地中間管理事業」の活用促進 ◇ マッチング支援：22か所/10か所</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 亀岡市（佐伯）、舞鶴市（丸田） 福知山市（庵我・大門・牧・上豊富・三俣・多保市・岩間・印内・川合・上夜久野・千原・夏間） 伊根町（本庄・野室）、与謝野町（滝・金屋・与謝・岩屋・三河内）、京丹後市（大山・竹藤） </div> <p>⑤ 多様な担い手が共存する農地利用最適化活動支援 ◇ 支援員の伴走 10か所/10か所</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 京田辺市（普賢寺）、福知山市（中六人部・大門・上豊富・岩間・印内）、伊根町（本庄） 与謝野町（温江・石川堂谷）、京丹後市（竹藤） </div>
事 項	3 農業委員会による遊休農地の発生防止・解消活動を支援
	<p>① 「農地利用状況調査」、「農地利用意向調査」の実施支援 ◇ 利用状況調査：26委員会実施 ◇ 利用意向調査：25委員会実施 独自の調査マニュアル作成、ブロック連絡会議での検討（計47回）</p> <p>② B分類農地の早期非農地判断を支援 ◇ 非農地化検討開始：11委員会</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 向日市、大山崎町、亀岡市、南丹市、京丹波町、舞鶴市、福知山市、宮津市 与謝野町、伊根町、京丹後市 </div> <p>③ 耕作放棄地再生利用交付金の活用を促進 ◇ 新規掘り起こし5か所/10か所 ◇ 耕作放棄地解消面積 3.6ha</p>

	事 項	4 農地台帳整備と農地情報公開を支援
	① 農地台帳システム操作講習会（初級・中級・上級）の開催	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 全農業委員会で台帳補正 講習：初級（5/27）、中級（9/16）、上級（1/20） 依頼に応じ個別巡回支援
	事 項	5 農業委員会の新体制整備に必要な支援
	① 定数・報酬条例の改正に向けた市町村長等への要請活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 条例改正後の定数最大：農業委員 401名・最適化推進委員 323名

	事業計画項目	II 多様な担い手づくりや農業者の組織化のための支援
	事 項	1 農業経営の法人化を支援
	① 法人化をめざす農業者や集落代表者を対象に、法人設立講座を開催	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 法人設立：9件／30件 <ul style="list-style-type: none"> (株)ナナハトモニー、(株)鳥渕牧場、(株)谷牧場、(株)自然耕房あおき (株)中西豊文園、(株)とよとみ、(農)竹井営農組合、(農)ふなえだ (株)ヴィレッジトラストつくだ農園 <p>講座：北部（綾部市） 10/20・21 参加24名 南部（木津川市） 12/ 8・ 9 参加21名</p>
	② 法人化請負人や担い手支援スペシャリストを積極的に派遣	<p>請負人派遣：47件（㉗ 57件） スペシャリスト派遣：16件（㉗ 11件）</p> <p>農業簿記研修：北部 11/16・17（府農大） 15名 南部 11/29・30（南丹市） 11名</p>
	事 項	2 農業法人経営者組織の活動を支援
	② 経営セミナー、会員交流など、参加促進に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 会員拡大：1法人/10法人 ((株)野木源) 経営セミナー：72名（6/21京都市） 会員定期巡回：33経営体巡回（6/ 2・6・7・13） 交流サロン：北部18名（7/14京丹後市） 南部16名（7/22京都市） 若手農業者交流：北部61名（12/ 5福知山市） 南部59名（12/15京都市） 意見交換会：対京都府21名（9/29） 対近畿農政局26名（10/21）
	事 項	3 農の雇用事業による新規就農・新規就業を支援
	① 農の雇用事業の積極的活用により新規就農・就業を支援	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 研修生新規確保：53人/100人 募集説明会：参加62名（5回開催） 労務管理研修会：参加92名（5回開催）
	事 項	4 若手農業者の組織化を支援
	① 若手農業者が活発に活動できるよう京都農業懇話会の組織運営を再編	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 京都農業懇話会と、若手農業者の会の組織統合（9/27）
	② ビジネスマッチング、経営の6次産業化を支援	<ul style="list-style-type: none"> ◇ セミナー参加：46人 秋季・冬季セミナー（12/1・2/8）

	事 項	5 体験農園の組織化を通じ都市住民の農業理解と農業参加を支援
	① 「京都農業体験農園・園主会」の設立と会員拡大を支援	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 園主会設立（6/23） 会員数：5人/10人 HP・FB開設し情報発信 開設セミナー：49名（11/22京都市） 開設希望者見学会：18名（3/8）
	事 項	6 高齢農家等の意欲と体力に応じた野菜づくり等を支援
	① 意欲と体力に応じて農業を継続できる京力農場プランづくり支援	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 京力農場プラン作成：38ヵ所/10ヵ所 <p style="border: 1px solid black; padding: 5px;">城陽市（奈島・十六・西富野）、京田辺市（普賢寺）、木津川市（石塚・井平尾） 亀岡市（佐伯・曾我部・本梅）、京丹波町（小畠・安井）、綾部市（上原） 福知山市（庵我・川北・筈巻・上六人部・三岳・先山・印内・菟原・副谷・田谷垣・大江） 舞鶴市（久田美・八田・丸田）、伊根町（大原・本庄・筒川上・田原川・筒川下） 与謝野町（滝・金屋・温江・石川堂谷・与謝・岩屋・三河内）、京丹後市（竹藤・口三谷）</p>
		京力農場づくり推進大会（1/30亀岡市） 中山間集落（鳥取県）の先進事例
	② 支援員と現地駐在員が農業委員会と一体となってモデル集落づくりを支援	<ul style="list-style-type: none"> ◇ モデル化：3ヵ所/2ヵ所（京丹波町谷・安井、与謝野町温江、伊根町本庄）

	事業計画項目	III 農村移住の促進に必要な取組展開と受入地域の支援
	事 項	1 東京、大阪など都市における移住相談の窓口展開
	② 東京・大阪の相談窓口に「移住コンシェルジュ」を配置	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 大阪窓口4名・東京窓口2名 相談者数 900件/700件 移住イベントの企画実施：全42回の企画（東京13回、京都17回、大阪12回）
	事 項	2 情報収集による相談内容充実と受入地域とのマッチングを支援
	① 京都府移住促進条例に基づく「移住促進特別区域」の掘り起こしと情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 移住特区：11市町49地区/50地区 京都府U+Jターンナビ、移住情報ポータルサイトに専用移住情報サイトを開設
	② 移住コンシェルジュによる伴走支援	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 移住者数（コンシェルジュ活動）：18世帯32人/40世帯100人 移住体験現地ツアー14企画、現地視察のコーディネートを実施
	事 項	3 農村移住者の農地利用など、農村社会への溶け込みを支援
	① 「移住ナビゲーター」による移住後の地域定着サポート	<ul style="list-style-type: none"> 移住ナビゲーターの拡充（32人→49人）による農村社会への溶け込み支援活動 丹後14名（7/4・5・11・12）、中丹7名（7/25・26・8/8・9）、南丹5名（10/11・17）
	事 項	4 モデルファーム運動による交流人口拡大と都市農村連携を支援
	① 協定締結地域（10地域）間の連携・交流をすすめ、取組内容を充実	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 複数地域への援農：2事例/1事例 ◇ 農産物販売・移住事例：4事例/2事例
	② 新たな候補地域と活用企業等の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 新規締結：1協定/4協定（福知山市みたけ農産有限組合×京都生協協同組合）

事業計画項目	IV 農業者の代表組織として、行政機関等へ意見を提出
事 項	1 現場の実態に即した施策改善等の意見を京都府知事に要請
<p>① 農業者との意見交換：全農業委員会が実施 ④ 米価低迷の現状を踏まえ、集落営農組織（法人）への支援策を検討 ⑤ 農業者の代表の総意として、京都府知事に施策改善意見を提出（10/18） （参考）農業委員会における市町村長等への意見・要望書提出実績 　　11市町（長岡京市・城陽市・木津川市・和束町・南丹市・京丹波町・舞鶴市 　　福知山市・宮津市・伊根町・京丹後市） その他、舞鶴市農業委員会が総理大臣・農水大臣あて戸別所得補償施策を要請</p>	

事業計画項目	V その他、重点的に取り組む事項
事 項	1 情報公開・提供活動を改善
	<p>① インターネットによる情報収集・発信、フェイスブックによる情報交換を実施 ③ 全国農業新聞京都版維持のため「農業委員1人1部以上拡大運動」の推進 ◇ 新聞購読数：1,891部／2,200部 最適化推進委員の全員購読：51人／83人</p>
事 項	2 農業者年金の加入を促進
	<p>◇ 農業者年金の新規加入：24人／30名（うち20～39歳：12人）</p>

平成28年度事業報告 参考資料（各事業の概要）

平成28年3月23日開催の第114回総会で決定された「平成28年度事業計画」に基づき、京都府知事より「農業委員会ネットワーク機構」の指定を受けて、以下のとおり、組織運営会議を開催し、事業計画に基づき各事業を実施した。

1 組織運営会議の開催

(1) 平成27年度監事監査：平成28年6月13日（自治会館）

平成27年度事業報告・決算書について監事監査を行い、法令及び定款に従い適正と認められる旨の監査報告書が提出された。

(2) 第1回理事会：平成28年6月28日（ルビノ京都堀川）

第115回総会の招集決定、平成27年度事業報告・決算書の承認、京都府経営支援担当手育成課長の参与委嘱承認を行った。

(3) 第115回総会（定時社員総会）：平成28年7月20日（ルビノ京都堀川）

平成27年度事業報告及び決算の承認、「多様な担い手が共存する京都府農業農村の創生をめざす農業委員会系統の申し合わせ決議」を行った。

(4) 第2回理事会：平成27年3月15日（ルビノ京都堀川）

平成28年度収支予算の補正、平成29年度会費・負担金、平成29年度事業計画及び収支予算を決定した。

2 各種事業の実施

平成28年度事業計画に基づき、以下の事業を実施した。平成28年度目標の達成状況は別添のとおり。

【補助事業（1）～（6）】

(1) 農業委員会ネットワーク機構事業

① 農地法等に基づく業務

ブロック代表農業委員会長及び元市町村長・学識経験者等で構成する常設審議委員会（第1回～第12回）を毎月開催し、農地転用に係る意見照会案件、農地賃貸借の解約等に係る諮詢案件等を審議した。

また、農業者等に対する農地制度の啓発、改正農地法の周知に取り組んだ。

【処理件数】農地法4・5条（21件）、農地法18条（4件）

【取組】改正法に基づく農地制度チラシを作成、ホームページ掲載

② 農業委員会支援等の業務

農地相談センターを設置して農業委員会・府民からの相談に対応するとともに、新任事務局長研修（4/21）、新任職員研修（5/16-17）、農業委員会職員現地研究会（1/25）、農業委員会が行う委員・推進委員研修の支援等に取り組んだ。

また、2015年農林業センサス分析、農業委員会系統調査（田畠売買価格、農作業料金、農業労賃）等に取り組んだ。

【実績】平成28年度の農地相談対応632件

※ 農業委員会評価=平均4.5点／目標4点、「良好」「概ね良好」多数

【取組】「2015年 農林業センサス結果 中間報告」を公表

(2) 機構集積支援事業

農業委員・農地利用最適化推進員の活動を支援するため、京都府独自の利用状況調査・意向調査マニュアル作成、農業委員会会長等会議（7/20、3/15）、ブロック別農業委員・農地利用最適化推進委員研修会（全5回）、女性農業委員活動研修会（9/1、2/17）、農地利用最適化推進研修会（11/1）、農業委員会広報研修会（2/27）、各農業委員会の委員研修への職員派遣等に取り組んだ。

また、事務局職員等を対象に、農業委員会支援員による巡回支援、ブロック別連絡会議（述べ47回）、事務局長会議（5/19）及び担当者会議（7/27）、農地台帳システム操作研修会（全3回）、農地情報公開システム説明会（2/25）、農業委員会広報研修会（2/27）等に取り組んだ。

【実績】「農地利用状況・意向調査マニュアル（第1版、第2版）」発行、

全農業委員会が利用状況調査・意向調査を適正に実施

(3) 耕作放棄地再生推進事業

① モデルファーム推進事業

推進員1名を配置し、モデルファーム協定締結地域（10地域・11協定）間の連携・交流をすすめるとともに、新たな協定地域と活用団体の掘り起こしを行った。

【実績】複数地域への援農2事例／目標1事例

農産物販売・移住4事例／目標2事例

新規締結：第12号協定調印〔みたけ農産有限会社～京都生活協同組合〕

② 農業体験農園普及事業

農業体験農園園主会と連携して、農業体験農園開設セミナー（11/22）、ホームページ作成研修（2/22）、先進地視察研修（3/8）等に取り組んだ。

(4) 京都移住促進事業

移住コンシェルジュ6名（大阪4名、東京2名）を配置し、移住相談窓口（東京：週5日、大阪：週3日）を設置するとともに、移住セミナー等のイベントを計42回（東京13回、京都17回、大阪12回）実施し、移住相談から地域定着まで伴走支援した。

【実績】移住相談者900人／目標700人

相談窓口を利用した移住者18世帯32人／目標40世帯100人

(5) 水田農業対策事業

府内農業委員会に対する水田有効利用対策の研修、新たな地域農業の仕組みづくりの啓発、2015年農業センサス結果の取りまとめ等に取り組んだ。

(6) 経営構造対策事業

第三者委員会を開催し、対象2法人のフォローアップと改善指導に取り組んだ。

【受託事業（7）～（11）】

(7) 農業経営体サポート活動事業（京都府より受託）

農業法人や法人化志向農業者を対象に、税理士等の法人化請負人派遣による伴走支援、スペシャリスト派遣による経営支援、法人経営セミナー（6/21）、農業体験

農園セミナー（6/23）、法人設立講座（北部10/20-21、南部12/8-9）、農業簿記講座（北部11/16-17、南部11/29-30）、京力農場づくり推進大会（1/30）、京都府農業法人経営者会議設立20周年記念式典（3/17）等に取り組んだ。

また、京都府担い手育成総合支援協議会の事務局運営と収入減少影響緩和対策積立金管理業務・耕作放棄地再生利用緊急対策基金管理業務を担うとともに、農業経営者組織（農業法人経営者会議、京都農業懇話会、農業体験農園園主会）の事務局として総会・役員会・各種研修会（農業会議と共に）などの運営支援を行った。

【実績】法人設立9社／目標30社、

京都農業体験農園園主会設立（6/23）

（8）農業者年金基金受託事業

農業者年金業務担当者会議（5/26）、農業者年金加入推進特別研修（9/27）を実施したほか、農業委員会とともに農業者年金加入推進強化月間（1～2月）に取り組んだ。

【実績】平成28年度新規加入者24人（うち20～39歳：12人）／目標30人

（9）農の雇用等事業（全国農業会議所より受託、農の雇用事業＋新規就農等相談活動事業）

農の雇用事業の応募説明会（全5回）、事業実施経営体等を対象とした研修会（全5回）、定着率向上に向けた農業法人経営者と若手農業者等との意見交換会（北部12/5、南部12/15）、事業実施状況の確認業務に取り組んだ。

また、第三者経営継承事業（1経営体）、日本農業技術検定運営（7/16受検33人、12/10受検12人）、就農情報の収集・整理等を実施し、全国農業会議所に報告した。

【実績】研修生新規確保53人／目標100人

リタイア率24%（研修中止31人／研修生127人）／目標20%

（10）情報提供推進事業（全国農業会議所より受託）

情報提供活動推進会議（11/1）の開催、全国農業新聞（京都版・近畿版）の編集発行・普及や全国農業図書の斡旋に取り組み、農業委員会業務や農地利用最適化等の推進活動に役立つ情報の提供を行った。

【実績】全国農業新聞購読部数1,891部／目標2,200部

（11）農地中間管理機構受託事業（京都府農業総合支援センターより受託）

府内の農業委員会を対象に農地中間管理事業の普及啓発に取り組み、併せて人・農地プランと農地中間管理事業の推進に係る先進事例調査（徳島県阿南市2/21、香川県善通寺市2/22、伊根町本庄地区2/27）を行った。

【独自事業（12）】

（12）その他事業

農業者の代表組織として、農業委員会等を意見を集約し、平成29年度京都府農林施策及び予算に関する施策提案（10/18）を行った。また、全国農業委員会会長大会（5/25）、全国農業委員会会長代表者集会（12/1）に代表を派遣し、全国の農業委員会系統組織とともに政府・国会への要請活動を行った。

このほか、生産緑地法改正案の国会提出を受けて、全国農業委員会都市農政対策協議会とともに「都市農業の継続的発展に向けたシンポジウム」（3/8）を京都市内で開催し、府内の市町村・農業委員会・JA等に情報提供を行った。

第2号議案

平成28年度収支決算の承認に関する件

平成28年度収支決算について、別添のとおりとするとの承認を求める。

平成29年6月21日

一般社団法人京都府農業会議

会長 草木慶治

定款（抜粋）

（権限）

第14条 総会は、次の事項について決議する。

（5）事業報告及び貸借対照表並びに正味財産増減計算書の承認

（事業報告及び収支決算）

第53条 この法人の事業報告及び収支決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。また、この承認を受けた書類のうち、第1号、第3号及び第4号の書類については、総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、他の書類については承認を受けなければならない。

（1）事業報告

（2）事業報告の附属明細書

（3）貸借対照表

（4）正味財産増減計算書

（5）貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 貸借対照表
平成29年3月31日現在

(単位:円)

科目	28年度(期末)	28年度(期首)	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,084,861	4,319,437	7,765,424
未収金	16,690,400	9,424,771	7,265,629
立替金	84,529	0	84,529
流動資産合計	28,859,790	13,744,208	15,115,582
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
定期預金	1,952,864	20,189,838	△18,236,974
特定資産合計	1,952,864	20,189,838	△18,236,974
(3) その他固定資産			
外部出資金	50,000	50,000	0
その他固定資産合計	50,000	50,000	0
固定資産合計	2,002,864	20,239,838	△18,236,974
資産合計	30,862,654	33,984,046	△3,121,392
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,122,698	13,113,984	△3,991,286
預り金	1,495,034	124,145	1,370,889
流動負債合計	10,617,732	13,238,129	△2,620,397
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	10,617,732	13,238,129	△2,620,397
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	20,244,922	20,745,917	△500,995
(うち特定資産への充当額)	(1,952,864)	(20,189,838)	(△18,236,974)
正味財産合計	20,244,922	20,745,917	△500,995
負債及び正味財産合計	30,862,654	33,984,046	△3,121,392

2 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	決算額
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
1) 受取補助金収益	133,859,000
1 農業委員会ネットワーク機構事業	72,424,000
2 機構集積支援事業	15,500,000
3 耕作放棄地再生推進事業	5,000,000
4 京都移住促進事業	39,900,000
5 水田農業対策推進事業	769,000
6 経営構造対策推進事業	266,000
2) 受託事業収益	37,580,000
<京都府>	
1 農業経営体サポート活動事業	11,921,000
<農業者年金基金>	
2 農業者年金基金受託事業	7,215,000
<全国農業会議所>	
3 農の雇用等事業	15,029,000
4 情報提供推進事業	2,415,000
<農業総合支援C>	
5 農地中間管理機構受託事業	1,000,000
3) 受取会費等収益	10,036,000
1 普通会員会費	7,343,000
2 普通会員負担金	2,693,000
4) 雜収益	38,519
1 特定資産受取利息	2,919
2 雜収益	35,600
経常収益計	(A) 181,513,519
(2) 経常費用	
1) 事業費	173,743,159
1 給料手当	49,712,695
2 臨時雇賃金	20,427,025
3 福利厚生費	14,356,793
4 旅費交通費	8,828,798
5 通信運搬費	2,207,671
6 消耗備品費	438,915
7 消耗品費	1,553,987
8 印刷製本費	4,222,204
9 図書資料費	5,019,814
10 諸謝金	10,139,600
11 会場・会議費	8,232,070
12 事務所費	5,352,734
13 光熱水料費	712,044
14 燃料費	26,314
15 リース料	3,256,308
16 貸借料・使用料	4,984,165
17 保険料	127,070
18 保守料	368,736
19 支払負担金	3,819,773
20 支払助成金	736,000
21 広告料	968,800
22 渉外費	0
23 修繕費・清掃料	0
24 委託費	26,746,763
25 租税公課	1,436,950

26	手数料	56,830
27	雑費	11,100
2) 管理費		8,270,910
1	退職給付費用	5,157,000
2	福利厚生費	123,186
3	旅費交通費	46,820
4	通信運搬費	0
5	消耗備品費	137,016
6	消耗品費	2,165
7	印刷製本費	0
8	図書資料費	4,500
9	諸謝金	191,000
10	会場・会議費	17,910
11	リース料	0
12	賃借料・使用料	26,136
13	保険料	0
14	保守料	90,720
15	支払負担金	1,739,180
16	涉外費	96,682
17	修繕費・清掃料	0
18	委託費	572,523
19	租税公課	65,100
20	手数料	972
21	雑費	0
経常費用計		(B) 182,014,069
評価損益等調整前当期経常増減額		(C) = (A) - (B) △ 500,550
当期経常増減額		(E) = (C) + (D) △ 500,550
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計		(F) 0
(2) 経常外費用		
特定資産受取利息に係る源泉税		445
経常外費用計		(G) 445
当期経常外増減額		(H) = (F) - (G) △ 445
他会計振替額		(I)
当期一般正味財産増減額		(J) = (E) + (H) + (I) △ 500,995
一般正味財産期首残高		(K) 20,745,917
一般正味財産期末残高		(L) = (J) + (K) 20,244,922
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		(M)
指定正味財産期首残高		(N)
指定正味財産期末残高		(O) = (N) + (M)
III 正味財産期末残高		(P) = (L) + (O) 20,244,922

(参考) 正味財産増減計算書(予算対比)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度決算	当年度予算	遂行率(%)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 受取補助金収益	133,859,000	133,859,000	100.0
1 農業委員会ネットワーク機構事業	72,424,000	72,424,000	100.0
2 機構集積支援事業	15,500,000	15,500,000	100.0
3 耕作放棄地再生推進事業	5,000,000	5,000,000	100.0
4 京都移住促進事業	39,900,000	39,900,000	100.0
5 水田農業対策推進事業	769,000	769,000	100.0
6 経営構造対策推進事業	266,000	266,000	100.0
2) 受託事業収益	37,580,000	37,263,000	100.9
<京都府>			
1 農業経営体サポート活動事業	11,921,000	11,921,000	100.0
<農業者年金基金>			
2 農業者年金基金受託事業	7,215,000	7,215,000	100.0
<全国農業会議所>			
3 農の雇用等事業	15,029,000	14,712,000	102.2
4 情報提供推進事業	2,415,000	2,415,000	100.0
<農業総合支援C>			
5 農地中間管理機構受託事業	1,000,000	1,000,000	100.0
3) 受取会費等収益	10,036,000	10,036,000	100.0
1 普通会員会費	7,343,000	7,343,000	100.0
2 普通会員負担金	2,693,000	2,693,000	100.0
4) 雜収益	38,519	46,000	83.7
1 特定資産受取利息	2,919	10,000	29.2
2 雜収益	35,600	36,000	98.9
経常収益計 (A)	181,513,519	181,204,000	100.2
(2) 経常費用			
1) 事業費	173,743,159	172,634,000	100.6
1 給料手当	49,712,695	49,777,000	99.9
2 臨時雇賃金	20,427,025	20,326,000	100.5
3 福利厚生費	14,356,793	14,121,000	101.7
4 旅費交通費	8,828,798	8,926,000	98.9
5 通信運搬費	2,207,671	2,252,000	98.0
6 消耗備品費	438,915	420,000	104.5
7 消耗品費	1,553,987	1,686,000	92.2
8 印刷製本費	4,222,204	4,107,000	102.8
9 図書資料費	5,019,814	4,699,000	106.8
10 諸謝金	10,139,600	10,087,000	100.5
11 会場・会議費	8,232,070	8,362,000	98.4
12 事務所費	5,352,734	5,355,000	100.0
13 光熱水料費	712,044	712,000	100.0
14 燃料費	26,314	65,000	40.5
15 リース料	3,256,308	3,256,000	100.0
16 貸借料・使用料	4,984,165	4,879,000	102.2
17 保険料	127,070	132,000	96.3
18 保守料	368,736	385,000	95.8
19 支払負担金	3,819,773	3,828,000	99.8
20 支払助成金	736,000	763,000	96.5
21 広告料	968,800	966,000	100.3
22 渉外費	0	10,000	0.0
23 修繕費・清掃料	0	0	0.0
24 委託費	26,746,763	25,970,000	103.0
25 租税公課	1,436,950	1,432,000	100.3

26	手数料	56,830	66,000	86.1
27	雑費	11,100	52,000	21.3
2) 管理費		8,270,910	8,570,000	96.5
1	退職給付費用	5,157,000	5,157,000	100.0
2	福利厚生費	123,186	150,000	82.1
3	旅費交通費	46,820	100,000	46.8
4	通信運搬費	0	30,000	0.0
5	消耗備品費	137,016	137,000	100.0
6	消耗品費	2,165	10,000	21.7
7	印刷製本費	0	10,000	0.0
8	図書資料費	4,500	10,000	45.0
9	諸謝金	191,000	200,000	95.5
10	会場・会議費	17,910	50,000	35.8
11	リース料	0	0	0.0
12	賃借料・使用料	26,136	50,000	52.3
13	保険料	0	50,000	0.0
14	保守料	90,720	100,000	90.7
15	支払負担金	1,739,180	1,740,000	100.0
16	涉外費	96,682	100,000	96.7
17	修繕費・清掃料	0	13,000	0.0
18	委託費	572,523	573,000	99.9
19	租税公課	65,100	70,000	93.0
20	手数料	972	10,000	9.7
21	雑費	0	10,000	0.0
経常費用計		(B)	182,014,069	181,204,000
評価損益等調整前当期経常増減額		(C)=(A)-(B)	△ 500,550	0
当期経常増減額		(E)=(C)+(D)	△ 500,550	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計		(F)	0	0
(2) 経常外費用				
特定資産受取利息に係る源泉税			445	0
経常外費用計		(G)	445	0
当期経常外増減額		(H)=(F)-(G)	△ 445	0
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額		(J)=(E)+(H)+(I)	△ 500,995	0
一般正味財産期首残高		(K)	20,745,917	20,745,917
一般正味財産期末残高		(L)=(J)+(K)	20,244,922	100.0
III 正味財産期末残高		(P)=(L)+(O)	20,244,922	97.6
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		(M)		
指定正味財産期首残高		(N)		
指定正味財産期末残高		(O)=(N)+(M)		

科目	受取補助金							受託事業					法人会計	合計	
	(府) 農業委員会 ネットワーク機構 事業	(府) 機構集積支 援事業	(府) 耕作放棄地再 生推進事業	(府) 京都移住促 進事業	(府) 水田農業 対策事業	(府) 経営構造 対策推進 事業	小計	(府) 農業經營体サ ポート活動事 業	(基金) 農業者年金 基金受託事 業	(会議所) 農の雇用等 事業	(会議所) 情報提供推 進事業	(支援C) 農地中間管 理機構受託 事業			
18保守料	97,200	84,084		56,056			237,340	56,056	14,912	28,028	32,400		131,396	368,736	
19支払負担金	3,415,273	40,000		4,000	32,400		3,455,273	22,500	600,000				22,500	3,819,773	
20支払助成金									932,400				600,000	736,000	
21広告料													932,400	968,800	
22涉外費													0	0	
23修繕費・清掃費													0	0	
24委託費	13,500	27,000	24,840	25,312,403	22,000	21,168	25,377,743	255,960	21,600	1,065,000	13,500	1,356,060	12,960	26,746,763	
25租税公課								441,519	267,222	576,811	90,494	1,413,283	1,667	1,436,950	
26手数料	3,888	4,860	972	11,448				4,320	6,480		7,776	18,684	16,978	56,830	
27雑費										300		300	10,800	11,100	
2) 管理費	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	8,270,910	8,270,910	
1 退職給付費用													5,157,000	5,157,000	
2 福利厚生費													123,186	123,186	
3 旅費交通費													46,820	46,820	
4 通信運搬費													0	0	
5 消耗備品費													137,016	137,016	
6 消耗品費													2,165	2,165	
7 印刷製本費													0	0	
8 図書資料費													4,500	4,500	
9 諸謝金													191,000	191,000	
10会場・会議費													17,910	17,910	
11リース料													0	0	
12賃借料・使用料													26,136	26,136	
13保険料													0	0	
14保守料													90,720	90,720	
15支払負担金													1,739,180	1,739,180	
16涉外費													96,682	96,682	
17修繕費・清掃費													0	0	
18委託費													572,523	572,523	
19租税公課													65,100	65,100	
20手数料													972	972	
21雑費													0	0	
経常費用計	66,723,000	15,500,000	5,000,000	39,900,000	769,000	266,000	128,158,000	11,921,000	7,215,000	15,029,000	2,415,000	1,000,000	37,580,000	16,276,069	182,014,069
評価損益等調整前当期経常増減額													△ 500,550	△ 500,550	
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 500,550	△ 500,550	
2. 経常外増減の部															
(1) 経常外収益															
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用															
特定資産受取利息に係る源泉税													445	445	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	445	445	
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 445	△ 445	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 500,995	△ 500,995	
一般正味財産期首残高													20,745,917	20,745,917	
一般正味財産期末残高													20,244,922	20,244,922	
II 指定正味財産増減の部															
当期指定正味財産増減額													0	0	
指定正味財産期首残高													0	0	
指定正味財産期末残高													0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,244,922	20,244,922	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 当期から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を準用している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 定期預金	20,189,838	2,474	18,239,448	1,952,864
小計	20,189,838	2,474	18,239,448	1,952,864
合計	20,189,838	2,474	18,239,448	1,952,864

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産 定期預金	1,952,864	—	(1,952,864)	—
小計	1,952,864	—	(1,952,864)	—
合計	1,952,864	—	(1,952,864)	—

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 農業委員会ネットワーク機構事業	京都府	0	72,424,000	72,424,000	0	
機構集積支援事業	京都府	0	15,500,000	15,500,000	0	
耕作放棄地再生推進事業	京都府	0	5,000,000	5,000,000	0	
京都移住促進事業	京都府	0	39,900,000	39,900,000	0	
水田農業対策推進事業	京都府	0	769,000	769,000	0	
経営構造対策推進事業	京都府	0	266,000	266,000	0	
合計		0	133,859,000	133,859,000	0	

3 附属明細書

(1)重要な固定資産の明細

(単位:円)

勘定科目名	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
<1>特定資産				
定期預金(農委組織強化特別対策積立金)	20,189,838	2,474	18,239,448	1,952,864
小計	20,189,838	2,474	18,239,448	1,952,864
<2>その他固定資産				
外部出資金((公社)京都府農業総合支援センター)	50,000	0	0	50,000
小計	50,000	0	0	50,000
合計	20,239,838	2,474	18,239,448	2,002,864

<注記>

当年度末に確定する補助金が次年度期首月に入金予定のため、それまでの間、特定資産の定期預金を取り崩し、資金流用しております。

補助金入金後は、速やかに定期預金に預け入れます。

4 財産目録

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	普通預金	京都銀行 府庁出張所		12,084,861	
	未収金	京都府	補助金の未収分	13,523,000	
	立替金	全国農業会議所ほか 京都府ほか	委託金の未収分 費用の立替分	3,167,400 84,529	
流動資産合計				28,859,790	
(固定資産)	定期預金	京都銀行 府庁出張所	農委組織強化特別対策積立金	1,952,864	
				50,000	
固定資産合計				2,002,864	
資産合計				30,862,654	
(流動負債)	未払金 預り金	(株)ツナグム、三井田商事ほか 所得税 社会保険料 労働保険料	委託費等の未払分	9,122,698	
			従業員等の3月分源泉所得税	66,592	
			従業員の3月分社会保険料	1,449,499	
流動負債合計			従業員の労働保険料充当額	△ 21,057	
(固定負債)					
負債合計				10,617,732	
正味財産				20,244,922	

平成29年5月31日

監査報告

一般社団法人京都府農業会議
会長 草木慶治様

一般社団法人京都府農業会議

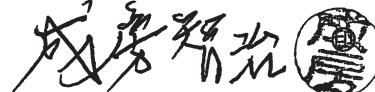
監事 並川正和



監事 波井忠



監事 成田裕光



平成28年4月1日から平成29年3月31までの事業年度の理事の職務執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方針に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以上

第3号議案

役員の選任に関する件

役員の選任について、別添のとおりとするとの承認を求める。

平成29年6月21日

一般社団法人京都府農業会議

会長 草木慶治

・・・・・

定款（抜粋）

（役員の選任）

第25条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

（役員の任期）

第28条

3 任期の満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

理事候補者（5名）の概要

(1) 補欠選任する理事

本永 治彦（京都府農林水産部副部長）…中村繁男前理事の後任

西川 定彦（京都府町村会事務局長）…川勝正樹前理事の後任

寺井 正（京都府市長会事務局長）…谷口義隆前理事の後任

(2) 新たに選任する理事

栗山 正隆（元亀岡市長、常設審議委員）

奥田 光治（元宇治田原町長、常設審議委員）

一般社団法人 京都府農業会議 役員（案）

【理 事（15名）】

会長	草木 慶治	（京都府農業共済組合代表理事組合長）
副会長	林 善嗣	（京田辺市農業委員会会长）
副会長	中川 泰宏	（京都府信用農業協同組合連合会経営管理委員会会长）
副会長	小田 一彦	（京都府農業総合支援センター理事長）
理事	中村 安良	（京都市農業委員会会长）
理事	野中一二三	（南丹市農業委員会会长）
理事	大島 幸雄	（綾部市農業委員会会长）
理事	梅田 和男	（京丹後市農業委員会会长）
理事	牧 克昌	（京都府農業協同組合中央会専務理事）
理事	寺井 正	（京都府市長会事務局長） ※（6/21付 就任）
理事	西川 定彦	（京都府町村会事務局長） ※（6/21付 就任）
理事	本永 治彦	（京都府農林水産部副部長） ※（6/21付 就任）
理事	栗山 正隆	（学識経験者、元亀岡市長） ※（6/21付 就任）
理事	奥田 光治	（学識経験者、元宇治田原町長） ※（6/21付 就任）
専務理事	安本 洋一	（京都府農業會議事務局長）

【監 事（3名）】

監事	並川 正和	（大山崎町農業委員会会长）
監事	藤井 忠	（宮津市農業委員会会长）
監事	成房 智治	（税理士資格保持者、元京都府監査委員）

◆ (一社) 京都府農業会議 会員及び理事の追加案

会員・会員団体名	会員数	理 事	理 事 数
農業委員会会長 (個人)	26	農業委員会会長	5
学識経験者 (大学) (個人)	2	学経(市町長経験者)	—
市町村 (団体)	26	市長会・町村会事務局長	2
京都府 (団体)	1	京都府農林水産部副部長	1
JAGグループ (団体)	4	信連会長・中央会専務	2
農漁・土運・森運 支援C (団体)	4	農漁・支援センターリー代表	2
会員計	63	常勤役員	1
		理 事 計	13

29/6理事会	29/6総会
26	5

29/6理事会	29/6総会
26	4



第4号議案

京都府農業総合支援センターとの合併検討に関する件

京都府農業総合支援センターとの合併に向けて、別添のとおり検討をすすめることの承認を求める。

平成29年6月21日

一般社団法人京都府農業会議

会長 草木慶治

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（抜粋）

（合併契約の締結）

第242条 一般社団法人又は一般財団法人は、他の一般社団法人又は一般財団法人と合併をすることができる。この場合においては、合併をする法人は、合併契約を締結しなければならない。

（吸収合併契約）

第244条 一般社団法人又は一般財団法人が吸収合併をする場合には、吸収合併契約において、次に掲げる事項を定めなければならない。

一 吸収合併後存続する一般社団法人又は一般財団法人（以下「吸収合併存続法人」という。）及び吸収合併により消滅する一般社団法人又は一般財団法人（以下「吸収合併消滅法人」という。）の名称及び住所

二 吸収合併がその効力を生ずる日（以下この節において「効力発生日」という。）

（吸収合併の効力の発生等）

第245条 吸収合併存続法人は、効力発生日に、吸収合併消滅法人の権利義務を承継する。

(一社)京都府農業会議と(公社)京都府農業総合支援センターの合併について

1 経過及び合併の検討

(1) 現 状

両団体については、農地利用や新規就農促進、担い手育成等の業務において、合い重なる分野がある中で、両団体事務局のワンフロア化を進め、事務局長や次長、課長が、両団体の職員として、併任する形で業務を進めている。

これは、平成27年度まで、京都府農業会議は知事認可の特殊法人であり、一方の京都府農業総合支援センターは社団法人であり、合併は不可能であったことから、実質的な事務局マネジメントの一体化を行ったものである。

(2) 法改正による法人環境の変化

こうした中、平成28年4月1日施行の改正農業委員会法により、京都府農業会議が一般社団法人となり、設置根拠法の違いによって種々克服しなければならない点はあるものの、合併が不可能ではない環境が生まれてきた。

(3) 会議所機能の確保と府民の期待に応える支援体制の構築

これらの状況を踏まえ、この際、両団体を統合し、農業者・農業団体・行政の代表が集まり、農業農村の課題に対応した検討協議の場や、研修など相互研鑽を行う会議所機能を確保しながら、農地利用の最適化や、農業経営の改善、新規就農の促進など、農業者、関係機関団体からの期待に応えられるよう、人と農地に対するワンストップ支援体制を構築する。

(4) 合併検討のための委員会設置

取組を進めるに当たっては、両団体において、合併に向けた議論を進める意思決定を行った後、農業会議常設審議委員会に両団体から選出された委員で構成する「組織対策特別委員会」を設置し、農業経営者や農村リーダーの意見を聴きながら、合併に必要な具体的検討を進める。

2 合併の時期（案）

合併の時期は、両団体構成会員及び関係者による検討協議日程、国・府との協議日程等を踏まえ、平成30年7月1日を目指とする。

3 合併の概要（案）

別添、「京都府農業会議と京都府農業総合支援センターの合併について」のとおり

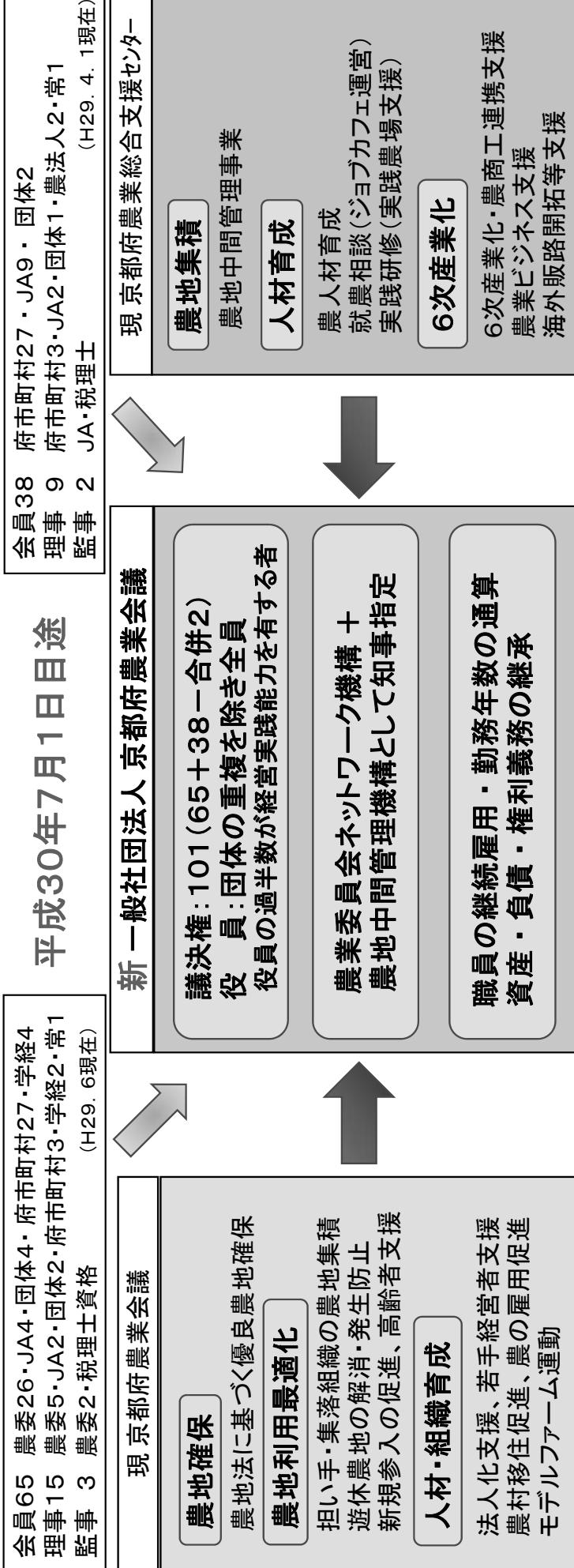
4 合併までのスケジュール（案）

別添、合併に向けた日程概要のとおり

京都府農業会議と京都府農業総合支援センターの合併について(案) (合併後の名称：一般社団法人 京都府農業会議)

＜目的＞ 農業委員会の支援団体（農業会議）と、農業経営者の支援団体（支援センター）の一体化によって、農業農村の課題に対応した検討の場や、研修など自己研鑽を行う会議所機能を確保しながら、農地利用、農地経営、新規就農等のワシントップ支援体制を構築

＜効 果＞ 「多様な担い手が共存・協働する農業農村づくり」を効率的に進めるため、
 ①集落営農の組織化支援
 ②担い手への農地利用集積
 ③法人化支援
 ④新規就農支援
 ⑤経営の6次産業化支援
 ⑥高齢・小規模農家支援
 ⑦移住促進 等を総合的に展開



農業会議・農業総合支援センターの合併に向けた日程概要（案）

合併目途：平成30年7月1日（平成30年3月 臨時総会特別決議）

● (一社)京都府農業会議における合併までの日程

日 程	機 間 会 議	内 容
H29 3月～4月		理事個別に相談し、全理事が合併に向けた検討を進めることを了承済
4月19日	常設審議委員会	合併に向けた検討を進めることについて（了承済）
5月		全会員に対し、合併に向けた検討を行うことの経過等説明文書発出
5月17日	常設審議委員会	合併に向けた検討を行うことについて基本事項検討
6月 6日	理 事 会	合併に向けた検討を行うことの承認
6月21日	通 常 総 会	合併に向けた検討を行うことの承認
9月～12月	組織特別委員会	合併内容の詳細を検討（3～4回程度）
H30 3月	理 事 会	合併契約書の承認
3月	臨 時 総 会	合併特別決議 （2/3以上の賛成必要）
3月	合併契約の締結	組織変更の官報登載 府に合併届出
6月	理 事 会 通 常 総 会	定款等の承認 合併後の役員選任 合併法人の事業計画・予算案承認
6月		京都府知事への指定申請
H30 7月 1日		「京都府農業委員会ネットワーク機構」及び 「京都府農地中間管理機構」として、 一般社団法人京都府農業会議を京都府知事が指定

● (公社)京都府農業総合支援センターにおける合併までの日程

H29 3月～4月	理事個別に、合併に向けた検討を進めることを説明済	
5月	全会員に対し、合併に向けた検討を進めることの経過等説明文書発出	
6月 8日	理 事 会	合併に向けた検討を行うことの承認
6月28日	通 常 総 会	合併に向けた検討を行うことの承認
9月～12月	組織特別委員会	農業会議組織特別委員会での合同検討
以後、平成30年6月の総会まで、農業会議の日程と同様		

合併契約の考え方(基本的事項)について(案)

I 合併の形式

1 一般社団法人京都府農業会議(以下「甲」という。)及び公益社団法人京都府農業総合支援センター(以下「乙」という。)は、甲を吸收合併存続法人、乙を吸收合併消滅法人として合併する。

2 吸收合併存続法人及び吸收合併消滅法人の名称及び住所は、次のとおりである。

(1) 吸收合併存続法人
名称 一般社団法人京都府農業会議
住所 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2 京都府庁西別館内

(2) 吸收合併消滅法人
名称 公益社団法人京都府農業総合支援センター
住所 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2 京都府庁西別館内

形式上は吸收合併
実質は対等合併とする

II 効力発生日

通常総会の翌月1日効力発生
(農業会議の現役員任期満了)

合併の効力発生日は、平成30年7月1日とする。
ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

3月に臨時総会を開催し、
合併契約案を特別承認決議

III 合併承認

甲及び乙は、本契約(最終的な契約案)につき承認を得るため、平成30年3月31日までに、それぞれ会員(社員)
総会の承認を得るものとする。

IV 法人財産の引継ぎ

乙は、平成30年3月31日現在の貸借対照表、財産目録その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継するものとする。

乙の基本財産については、総会決議により甲に引き継ぐ（解散時の財産処分と異なり、府の承認は不要）

V 善管注意義務

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意を持つてそれぞれ業務の執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙が協議の上これをを行う。

VI 職員の処遇

甲は、効力発生日において、乙の職員を甲の職員として引き継ぐものとする。
ただし、勤務年数については、乙における年数を通算する。

定款、諸規程案を作成する段階で、甲及び乙双方の職員に不利益が生じないよう協議

VII 名 称

本契約による合併後の団体の名称は、一般社団法人京都府農業会議とする。

非営利型の一般社団法人
名称については、効力発生日まで事務的な
準備期間が必要であり、合併契約案に規定

VIII 合併条件の変更等

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間ににおいて、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産若しくは事業運営に重大な変動を生じたときは、甲及び乙が協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

会員数及び役員数の変更についても望ましくない。
変更の必要がある場合は、29年6月通常総会で
行い、議案は事前に乙に通知

IX 合併後の議決権数

本契約による合併後的一般社団法人京都府農業会議の議決権数は、甲の会員数に乙の社員数を加えた総数から、甲の会員である乙及び乙の社員である甲を減じた数とする。

農地中間管理事業推進法に基づく
機構指定要件をクリアするため

合併後の議決権数は、農業会議会員数65＋支援センター社員数38－農業会議1－支援センター1＝101
(H29.6.6現在の社員数で計算)

学識経験者会員の増2（H29.6理事会指名予定）を
加えると、会員数69、議決権数101

X 合併後の役員数

1 本契約による合併後的一般社団法人京都府農業会議の役員数は、甲の役員数に乙の役員数を加えた総数から、同一会員団体の重複を減じた数とする。

2 役員の過半数を、経営に関する実践的な能力を有する者とする。

農地中間管理事業推進法に規定

(参考資料)

平成28年度農業委員会ネットワーク業務について

一 農業委員会系統組織として主体的に取り組んだ業務

[総務企画課]

1 組織変更と農業委員会ネットワーク業務に係る認可

(1)一般社団法人への組織変更

- ・組織変更による一般社団法人京都府農業会議の設立登記：4月1日

※ 新たな定款・役員体制等を含む「組織変更のお知らせ」を発出

(2)農業委員会ネットワーク業務に係る京都府知事の認可

- ・農業委員会ネットワーク業務規程の認可：4月1日
- ・平成28年度事業計画書及び収支予算書の認可：4月1日
- ・平成29年度事業計画書及び収支予算書の認可：3月30日

2 平成28年度の組織体制

(1)会員の異動

<農業委員会会長>

- | | | | |
|-------|-------|------------|-----------------|
| ・京都市 | 中村 安良 | (4月7日) 再任 | |
| ・京丹波町 | 森田 保 | (5月10日) 新任 | 白樺 貢 (5月10日) 退任 |
| ・京丹後市 | 梅田 和男 | (7月1日) 再任 | |
| ・木津川市 | 公文代憲篤 | (10月3日) 再任 | |

(2)事務局体制 (平成29年3月31日現在)

京都府農業会議と公益社団法人京都府農業総合支援センターの事務局体制の連携を強化するため、両組織ともに4課体制で業務を実施した。

- | | |
|------------------|--------------------|
| ・専務理事兼事務局長 | 安本 洋一 (併任) |
| ・事務局次長 | 川崎 淳司 (併任) |
| ・総務企画課長 | 会沢 仁史 |
| ・農地利用最適化推進課長 | 岡田 充弘 (併任) |
| ・担い手育成課長 | 藤田 信也 (併任) |
| ・農業ビジネス課長 | 山中 賢 (併任) |
| ・審議役京都移住促進センター室長 | 伊吹 学 |
| ・審議役京都移住促進センター | チーフ移住コンシェルジュ 宮野 欣一 |
| ・審議役 | 柴田 秀孝 |
| ・課長補佐 | 笹岸 里香 |
| ・主任 | 多田 和哉 |
| ・主事 | 前田 和也 |
| ・農業委員会支援員 | 岡 利枝 |
| 〃 | 奥村 一志 |
| 〃 | 中村 安秀 |
| 〃 | 西村 寿 |
| 〃 | 長澤 寿郎 |
| 〃 | 増田 英雄 |
| ・モデルファーム推進員 | 東 治實 |

・推進員
〃

山田 陽子
大本小百合

3 組織運営に関する会議の開催等

1) 総会

- ・第115回総会：7月20日（ルビノ京都堀川）
(議案) 平成27年度事業報告並びに決算承認の件
(申し合わせ) 多様な担い手が共存する京都府農業農村の創生をめざす農業委員会系統の申し合わせ決議

2) 理事会

- ・第1回理事会：6月28日（ルビノ京都堀川）
(議案) 第115回総会（定時社員総会）の招集に関する件
平成27年度事業報告並びに決算承認に関する件
参与委嘱の承認に関する件
※ 京都府主幹課課長の水口裕一郎氏への参与委嘱を承認。また、異動等による交代の場合は、後任の主幹課長への参与委嘱を承認した。
(報告) 平成27年度農業者年金加入推進活動表彰について
前回総会以降の業務執行状況について
- ・第2回理事会：3月15日（ルビノ京都堀川）
(議案) 平成28年度収支予算の補正に関する件
平成29年度会費・負担金に関する件
平成29年度事業計画及び収支予算に関する件
(報告) 業務執行状況の報告について
- ・理事全員の書面同意による理事会決議の省略：5月25日
※ 森田 保 京丹波町農業委員会会长の常設審議委員就任を承認

3) 常設審議委員会・農地対策特別委員会

- ・第1回：4月27日（京都府公館）…第1回農地対策特別委員会
(審議) 農地法に基づく諮問案件（18条2件）
(報告) 京都府における農人材育成の取り組みについて
農地中間管理事業の実施状況と28年度活動方針について
(協議) 常設審議委員会の運営（月別協議事項）について
農業委員会ネットワーク業務の年間スケジュールについて
- ・第2回：5月18日（ルビノ京都堀川）
(報告) 2015年農林業センサス結果（概要）について
(協議) 「農地を活かし、担い手を応援する運動」の推進について
農地利用状況調査・意向調査の進め方について
- ・第3回：6月15日（京都府公館）…第2回農地対策特別委員会
(審議) 農地法に基づく諮問・意見照会案件（5条4件、18条1件）
(協議) 第115回総会と農業委員会会长会議の概要について
農地の利用状況調査・意向調査の進め方について
- ・第4回：7月20日（ルビノ京都堀川）
(審議) 農地法に基づく意見照会案件（5条2件）
(協議) 平成29年度京都府農林施策に関する提案の骨格について
第115回総会における申し合わせ決議案について
- ・第5回：8月17日（京都府公館）…第3回農地対策特別委員会
(審議) 農地法に基づく意見照会案件（5条1件）
(協議) 平成29年度京都府農林施策に関する提案（素案）について

農業委員会の新体制づくりに係る対応方針（案）について

- ・第6回：9月21日（京都府公館）…第4回農地対策特別委員会
 (審議) 農地法に基づく意見照会案件（5条3件）
 (協議) 平成29年度京都府農林施策に関する提案について
- ・第7回：10月19日（京都府公館）…第5回農地対策特別委員会
 (審議) 農地法に基づく意見照会案件（5条3件）
 (協議) ブロック別農業委員・農地利用最適化推進委員研修会について
- ・第8回：11月16日（セントノーム京都）…第6回農地対策特別委員会
 (審議) 農地法に基づく意見照会案件（5条2件）
 (協議) 平成29年度会費の考え方について
 (報告) 2015年農林業センサスの結果について（中間報告）
- ・第9回：12月21日（京都府公館）…第7回農地対策特別委員会
 (審議) 農地法に基づく意見照会案件（5条3件）
 (協議) 平成29年1～3月の協議・審議等の予定について
 女性農業委員の登用促進について
 (報告) 平成28年度事業計画の実施状況について（中間報告）
- ・第10回：1月18日（京都府公館）…第8回農地対策特別委員会
 (審議) 農地法に基づく意見照会案件（5条1件）
 (協議) 平成29年度事業計画骨子（案）について
 (報告) 平成28年度農地利用状況調査・意向調査の取組状況について
 平成29年度農地中間管理事業の改善点等について
- ・第11回：2月15日（京都府公館）
 (報告) 平成29年度京都府農林関係予算案について
 (協議) 平成29年度京都府農業会議事業計画案及び予算案について
- ・第12回：3月15日（ルビノ京都堀川）
 (審議) 農地法に基づく諮問・意見照会案件（4・5条2件、18条1件）
 (協議) 平成29年度系統組織統一運動計画「多様な担い手が共存・協働する農業農村づくり運動（案）」について

※ 農地法等関係事務処理件数

区分	処理件数	処理面積(m ²)
農地法4・5条に基づく意見照会への回答〔注1〕	21	144,607.37
4条関係（転用の制限）	1	772
5条関係（転用のための権利移転制限）	21	143,835.37
農地法18条（賃貸借の解除等の制限）に基づく答申〔注2〕	4	1,212
土地区画整理法に基づく意見照会への回答	—	—
農業経営基盤強化促進法に基づく意見照会への回答（府基本方針への意見）	—	—

〔注1〕 農地法4・5条案件に係る付記

- ・21件中、法定協議案件が1件、30a以下（任意）の案件が1件
- ・意見照会した農業委員会の内訳（4件：京田辺市、3件：八幡市・京丹後市、2件：南丹市・福知山市、1件：京都市・宇治市・城陽市・井手町・綾部市・宮津市・与謝野町）
- ・4、5条の複合案件が1件あったため、処理件数の合計は一致しない。

〔注2〕 農地法18条案件に係る付記

- ・すべて京都市長が諮問（京都府知事の諮問案件なし）

※ 常設審議委員の現地調査の実施状況

件 数	21件 [注]
常設審議委員数	10人

[注] ・すべて農地法4・5条案件
 　・申請取下げ案件（1件）を含む

4) 組織対策特別委員会

- ・第8回：6月15日（京都府公館）
(協議) 農業委員会の新体制づくりについて

5) 監査

- ・監事監査：6月13日（自治会館）
※ 27年度事業報告・決算書の監査

4 組織・農政対策

1) 施策提案の実施

- ・平成29年度京都府農林施策及び予算に関する知事要請
：10月18日（京都府知事室）



草木会長が山田知事に提案書を提出

2) 農業委員会系統組織に係る会議等への出席

(1) 全国大会への出席

- ・平成28年度全国農業委員会会長大会
：5月25日（東京都・文京シビックホール）
※ 農業委員会会長：中山会長（向日市）、岡本会長（八幡市）、
川北会長（笠置町）、田中会長（亀岡市）、
大槻会長（福知山市）、西原会長（与謝野町）
※ 農業会議 役員：草木会長、小田副会長、安本専務理事が参加
※ 大会終了後、自民党・谷垣幹事長と地元選出国會議員に要請
- ・全国農業委員会会長大会実行委員会：5月26日（全国農業会議所）
- ・全国農業委員会会長代表者集会：12月1日（東京都・メルパルクホール）
※ 農業委員会代表：奥田会長（久御山町）、林会長（京田辺市）、
但馬会長（和束町）、大沢会長職務代理（南丹市）、
大島会長（綾部市）、梅田会長（京丹後市）
※ 農業会議 役員：草木会長、林副会長、小田副会長、安本専務理事
※ 集会終了後、衆参両院の地元国會議員に要請

(2) 全国農業会議所等が開催する会議への出席

<会長会議・局長会議等>

- ・都道府県農業会議会長会議
：5月13日、11月8日（東京都・主婦会館）、2月8日（同・蚕糸会館）
- ・全国農業委員会都市農政対策協議会総会：5月13日（東京都・主婦会館）
- ・全国農業委員会都市農政対策協議会会长会議
：3月9日（東京都・都市センターホテル）
- ・全国農業会議所第69回総会：8月4日（東京都・ルポール麹町）
第76回臨時総会：3月9日（東京都・都市センターホテル）
- ・都道府県農業会議新任事務局長研修会：4月6日（東京都・主婦会館）
- ・都道府県農業会議事務局長会議
：5月9～10日、9月6日（東京都・蚕糸会館）、

- 1月31日（東京都・参議院議員会館）
- ・全国農業委員会都市農政対策協議会事務局長会議
　　：5月10日（東京都・蚕糸会館）、2月1日（東京都・主婦会館）
 - ・中山間地域対策検討会：11月11日、12月2日（東京都・全国農業会議所）
- ＜担当者会議等＞
- ・都道府県農業会議農政主任者会議
　　：4月22日（東京都・TKP市ヶ谷カンファレンスセンター）
 - ・全国農業委員会都市農政対策協主任者会議
　　：4月22日（東京都・TKP市ヶ谷カンファレンスセンター）
 - ・農業会議職員農政農地専門地区別研修会
　　：9月12～13日（大阪市・ホテルマイステイズ新大阪）
 - ・都道府県農業会議経理実務研修会：12月8～9日（東京都・東京文具共和会館）
 - ・都道府県農業会議農地・組織主任者研修会：1月26日（東京都・弘済会館）

(3)近畿府県農業会議が開催する会議への出席

- ・近畿府県農業会議会長・事務局長会議
　　：10月14日（大阪市・大阪マリオット都ホテル）
- ・近畿府県農業会議事務局長・次長会議：6月22日（神戸市・兵庫県民会館）
- ・近畿府県農業会議相続税等納税猶予関連情報交換会・農政対策等情報交換会
　　：7月28日（大阪市・ホテル京阪天満橋）

5 農業委員会の活動支援

(1)会議等の開催

- ・農業委員会会長会議：7月20日（ルビノ京都堀川）
- ・農業委員会会長・事務局長会議：3月15日（ルビノ京都堀川）
- ・農業委員会事務局長会議：5月19日（ルビノ京都堀川）
- ・新任農業委員会事務局長会議：4月21日（ルビノ京都堀川）
- ・農業委員会等新任職員研修会：5月16～17日（ルビノ京都堀川）
- ・農業委員会担当者会議：7月27日（ルビノ京都堀川）
- ・都市農業の継続的発展に向けたシンポジウム[西日本ブロック]
　　：3月8日（ルビノ京都堀川）

※ 全国農業委員会都市農政対策協議会(全国農業会議所)と共催

(2)会議等への出席

- ・舞鶴市農業委員研修：4月11日（舞鶴市役所）
- ・中丹地方農業委員会協議会担当者会議：4月18日（綾部市役所）
- ・平成28年度乙訓農業委員会協議会総会：5月25日（長岡京市・庄や）
- ・亀岡市農業委員会研修会：5月30日（亀岡市役所別館）
- ・綾部市農業委員・協力員合同会議：6月10日（綾部市・市民センター）
- ・京都市農地利用最適化推進委員会議
　　：8月2日、11月2日（京都市花き地方卸売市場）、
　　2月9日（京都工業会館）
- ・農業委員会法改正に伴う新体制移行及び農地の集積・集約化推進に関する説明会
　　：8月31日（京都商工会議所）
- ・木津川市農業委員及び農地利用最適化推進委員合同研修会
　　：10月3日（木津川市役所）
- ・舞鶴市農業委員会有害鳥獣対策「学び合う」交流会
　　：11月24日（舞鶴市・中総合会館）
- ・平成29年度予算に関する担当者会議：12月22日、1月11日（近畿農政局）

- ・和束町農業委員会研修会：1月11日（和束町商工会館）
- ・京丹波町農業委員会・新農業委員会組織検討協議会：2月8日（京丹波町役場）
- ・精華町認定農業者「農業委員会制度」勉強会：2月22日（精華町・華工房）
- ・京丹後市農業委員会「丹後王国・食のみやこ」PRブース：3月19日（京丹後市）
- ・長岡京市農業委員候補選考委員会：3月27日（長岡京市役所）
- ・相続税納税猶予制度等相談員養成研修会
：3月23～24日（東京都・都市センターホテル）

(3) 女性農業委員の登用促進と活動支援

- ・女性農業委員の登用促進に向けた意見交換会：7月11日（東京都・弘済会館）
- ・女性農業委員研修交流会：9月1日（京丹後市・丹後王国食のみやこ）
- ・東海・近畿ブロック女性農業委員研修会：11月16日（名古屋市・通信会館）
- ・女性農業委員登用促進検討会：12月13日（セントノーム京都）
- ・登用促進(空白克服)に向けた重点農業委員会の支援
：1月6日（大山崎町役場、笠置町産業振興会館）

※ 大山崎町・並川会長、笠置町・川北会長に協力要請

1月11日（宇治田原町役場）

※ 宇治田原町・大川会長に協力要請



要請文を農委会長に渡す（大山崎町） 女性委員の選出方法を相談（笠置町）

- ・女性農業委員登用促進研修会：1月11～12日（東京都・弘済会館）
- ・平成28年度全国女性農業委員ネットワーク総会：1月12日（同上）
- ・きょうと女性農業委員・推進委員の会総会・研修交流会
：2月17日（ホテルセントノーム京都）
- ・第13回女性農業委員活動推進シンポジウム
：3月9日（東京都・都市センターホテル）

(4) 京都府農業委員会等職員研究会の運営支援

- ・平成28年度総会：7月27日（ルビノ京都堀川）
- ・役員会：7月27日（ルビノ京都堀川）
- ・中日本ブロック農業委員会職員現地研究会
：10月6～7日（大津市・アヤハレークサイドホテル）
- ・農業委員会職員現地研究会：1月25日（兵庫県加古川市農業委員会）

6 農地相談センターの業務

- ・農地相談（4～3月）件数：632件

7 情報事業に係る業務（総務企画課所管分）

(1) 会議等の開催

- ・情報提供活動推進会議：11月1日（京都市・京都平安ホテル）
※ 「全国農業新聞」普及拡大強化月間：10月1日～11月21日
京都府目標：農業委員1人1部以上拡大で、2,200部回復をめざす

(2) 会議等への出席

- ・平成28年度新聞・出版事業主任者会議
：5月23～24日（東京都・TKPカンファレンスセンター）
- ・平成28年度中日本ブロック新聞事業会議
：9月29～30日（静岡市・静岡北ワシントンホテルプラザ）
- ・平成28年度中日本ブロック出版事業会議
：10月27～28日（滋賀県米原市・エクシブ琵琶湖）

8 調査研究

- (1) 2015年農業センサス分析
 - ・農業センサス分析検討会
：8月24日〔第1回〕、12月14日〔第2回〕（農業会議）
 - ・センサス研究会現地調査
：12月26日（府丹後広域振興局、京丹後市大宮市民局、福知山市・中六人部ふれあいセンター）
：2月27日（伊根町本庄地区）
：3月22日（京丹後市久美浜町）
- (2) 平成28年田畠壳買価格調査、農作業料金・農業労賃調査の実施
：8月31日、2月28日に取りまとめ

9 農業者年金推進対策

- (1) 会議等の開催
 - ・農業者年金業務担当者会議：5月26日（京都平安ホテル）
 - ・農業者年金新任担当者研修会
 - 制度研修：5月26日（京都平安ホテル）
 - システム研修：5月27日（アイシーエル）
 - ・平成27年度農業者年金加入推進活動表彰式：7月20日（ルビノ京都堀川）
 - ・農業者年金加入推進特別研修会：9月27日（京都平安ホテル）
※ 近畿府県農業会議と合同で、ラジオCM（計64回）と、インターネット広告を実施（11月1～30日）
- (2) 会議等への出席
 - ・平成28年度農業者年金業務担当者・総合指導員会議
：4月25日（東京都・アジュール竹芝）
 - ・都道府県農業会議事務局長農業者年金会議：9月6日（東京都・蚕糸会館）
 - ・近畿府県農業会議農業者年金担当者会議
：9月14日（大阪市・JAバンク大阪信連事務センター）
 - ・近畿ブロック農業者年金業務担当者及び総合指導員会議
：11月1日（大阪市・JAバンク大阪信連事務センター）
 - ・農業者年金特別講義：1月30日（綾部市・府立農業大学校）
- (3) 農業委員会の加入推進活動の支援等
 - ・農業委員研修会
：12月7日（舞鶴市）、2月3日（京丹波町）、7日（与謝野町）
 - ・農業者への相談説明会
：6月26日、2月9日（舞鶴市）、3月28日（八幡市）
 - ・戸別訪問支援：2月6日（八幡市）、2月28日（京丹波町）
 - ・業務考查指導：10月13日（京都市）
※ 平成28年度新規加入者実績：24人（うち20～39歳：12人）
市町村別では、①舞鶴市7人、②京丹後市5人、③京都市・八幡市・和束町・

綾部市各 2 人の順

10 その他

(1)会議等への出席

- ・農林年金連絡協議会総会・構成団体会議：5月30日（京都JA会館）
- ・京都府開庁記念日記念式典：6月17日（府民ホール）
- ・外郭団体職員実務研修：6月17日（京都府職員研修・研究支援センター）
- ・京の農林女子力パワーアップ支援事業委託契約者選考意見聴取会議
：6月24日（京都府庁）
- ・農業経営体育成事業審査会：7月22日（ルビノ京都堀川）
- ・京都府農業振興地域整備基本方針検討会
：8月17日、9月21日（京都府公館）、11月16日（セントノーム京都）
- ・京都府オーダーメイド農家支援アクションプラン検討会
：9月2日（平安ホテル）
- ・農林水産業骨太方針策定PT現地意見交換会
：10月22日（大阪市・JA大阪センタービル）
- ・農林年金制度完了組織対策協議会
：11月7日、1月26日、3月17日（西大路三条会議室）、
- ・平成28年度農林漁業関係団体職員人権啓発研修：11月11日（キャンパスプラザ）
- ・京都府国土利用計画審議会：11月14日、12月22日（京都ガーデンパレス）
- ・京都府農林水産フェスティバル2016・農林水産功労者表彰
：11月26日（京都府総合見本市会館）
- ・JAグループ京都賀詞交歓会：1月6日（リーガロイヤルホテル）
- ・指導農業士会総会・研究大会：1月24日（新・都ホテル）

(2)農業会議への来訪

- ・京都府農業共済組合：1月11日
※ 収入保険制度の導入に向けた青色申告の推進等に関する協力要請
- ・近畿農政局京都支局：1月12日
※ 平成29年度農林水産関係予算の説明
- ・農業委員会東播地区連絡協議会職員視察研修：2月7日

(3)農業委員会系統組織による熊本地震義援金募集：4月22日～6月30日

[農地利用最適化推進課]

1 農業委員会支援員の活動

- ・定例支援員会議
：4月13日、5月13日、6月2日、7月4日、8月3日、9月2日、
10月3日、11月2日、12月22日、1月12日、2月2日、3月2日
(農業会議)
- ・巡回市町村数(4～3月)：26市町村／毎月
- ・農業委員会支援員現地研修
：2月20～22日（徳島県阿南市農業委員会、香川県善通寺市農業委員会）

2 農地利用最適化対策

(1)会議等の開催

- ・ブロック別農業委員・農地利用最適化推進委員研修会
 - ・京都市ブロック : 10月27日（メルパルク京都）
 - ・乙訓・山城北ブロック : 11月29日（八幡市・文化センター）
 - ・山城南ブロック : 11月22日（木津川市・山城総合文化センター）
 - ・南丹ブロック : 11月24日（南丹市・国際交流会館）
 - ・中丹・丹後ブロック : 11月18日（福知山市・サンプラザ万助）



全5ブロックで351人の農業委員、
推進委員が先進事例を学んだ



9農業委員会から農業委員が
実践報告

- ・農地利用最適化推進会議 : 11月1日（京都平安ホテル）
- ・乙訓農業委員会合同研修会 : 2月6日（向日市役所）
 - ※ 乙訓地域農業委員会協議会と共に開催
- ・市町村農業振興課長・農業委員会事務局長等連絡会議
 - 京都・乙訓ブロック : 2月10日（ホテルセントノーム京都）
 - 宇治・綴喜ブロック : 2月16日（城陽市・文化パルク城陽）
 - 相楽ブロック : 1月13日（精華町役場）
 - 南丹ブロック : 2月7日（亀岡市役所）
 - 中丹ブロック : 2月1日（綾部市役所）
 - 丹後ブロック : 2月24日（宮津市役所）
- ・農業委員会事務局連絡会議
 - 京都・乙訓ブロック
 - : 6月29日（京都市役所）、8月30日（向日市役所）、
9月30日（大山崎町役場）、10月31日（長岡京市役所）、
12月19日（大山崎町役場）
 - 宇治・綴喜ブロック
 - : 6月16日（宇治市生涯学習センター）、7月13日（八幡市役所）、
8月18日（城陽市役所）、9月15日（宇治田原町総合文化センター）、
10月13日（久御山町役場）、11月17日（井手町自然休養村管理センター）、
12月16日（京田辺市役所）、1月16日（宇治市役所）
 - 相楽ブロック
 - : 6月6日（木津川市役所）、7月7日（和束町役場）、
8月9日（精華町役場）、9月5日（南山城村役場）、
10月12日（笠置町産業振興会館）、11月11日（木津川市役所）、
12月6日（和束町役場）、2月28日（南山城村役場）
 - 南丹ブロック
 - : 6月8日（亀岡市役所）、7月22日（南丹市役所）、
8月8日（京丹波町役場）、9月8日（亀岡市役所）、
10月4日（南丹市役所）、12月8日（亀岡市役所）、
1月17日（南丹市役所）
 - 中丹ブロック
 - : 6月3日（舞鶴市役所）、7月1日（綾部市役所）、
8月2日（福知山市役所）、9月1日（舞鶴市役所）、
10月21日（福知山市役所）、11月28日（綾部市役所）、

- 1月11日（舞鶴市役所）
 丹後ブロック
 : 6月22日（与謝野町役場）、7月14日（宮津市役所）、
 8月22日（京丹後市役所）、9月28日（伊根町役場）、
 10月24日（与謝野町役場）、12月15日（京丹後市役所）
 ※毎月、府内6ブロックで開催（年間合計47回）
 （2月度については府・市町村農業振興課長との合同会議）
- ・耕作放棄地対策に係るヒアリング
 : 9月6日（京丹後市役所）、3月16日（長岡京市）、17日（舞鶴市）
 - ・宍粟市農業委員会等視察研修：3月6日（兵庫県宍粟市）

(2)会議等への出席

- ・北部ブロック農地中間管理事業担当者会議：4月28日（綾部市・府綾部庁舎）
- ・農業委員会組織活動適正化研修会
 : 4月28日（東京都・TKP市ヶ谷カンファレンスセンター）
- ・農地利用推進チーム会議：5月20日（京都府庁）、10月27日（京都平安ホテル）
- ・農地中間管理事業推進会議
 : 5月25日、6月29日、7月28日、9月26日、11月25日、1月26日、
 3月24日（農業会議）
- ・農業委員会相談・PRブース支援
 京都市（京の農林秋まつり）：11月5日（京都市・伏見港公園）
 京田辺市（京田辺市産業祭）：11月20日（京田辺市・中央体育館）
- ・農地・水・環境保全向上対策協議会への参画
 総会：3月28日（自治会館）
 臨時総会：9月5日（京都府公館）
 運営調整委員会：8月31日（府自治会館）、3月22日（京都府庁）
 優良表彰現地ヒヤリング及び審査委員会：11月8日（京丹後市ほか）
 農と水と環境を守る子ども絵画コンクール審査委員会
 : 10月27日（京都平安ホテル）
 事務局会議：8月2日（京都府庁）、3月14日（農業会議）
 内部監査：3月21日（自治会館）
- ・近畿府県農業会議農地対策担当者会議：10月17日（奈良市・経済会館）
- ・東京都農業委員会会长研究集会：10月28日（京都市開発種子配布センター）
- ・京丹後市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員合同会議
 : 11月9日（京丹後市・アグリセンター大宮）
- ・換地事務新規担当者研修会：11月10日（自治会館）
- ・兵庫県職員視察対応：12月20日（農業会議）

3 耕作放棄地再生利用交付金業務

(1)活用実績

- ・城陽市：寺田地区(78a 施設等補完整備:野菜類※研修用)
- ・城陽市：上津屋地区(10a 施設等補完整備:茶)
- ・城陽市：水主地区(6a 再生[重機]、土壤改良:茶)
- ・城陽市：富野地区(15a 再生[定額]:イチジク)
- ・久御山町：佐古地区(10a 再生[重機]、施設等補完整備:野菜)

※府内で初となる農地中間管理機構による再生と扱い手への貸付が実現した
 <再生前> <再生後>



- ・木津川市:山城町上狛地区(14a 再生[定額]:水稻)
 - ・木津川市:綺田・平尾地区(44a 土壤改良:タケノコ)
 - ・亀岡市:湯井地区(39a 再生[重機]:水稻)
 - ・舞鶴市:蒲江地区(57a 土壤改良:水稻、小豆)
 - ・宮津市:波路地区(4a 再生[定額]:水稻)
 - ・京丹後市:網野町網野地区(63a 土壤改良:水稻)
 - ・京丹後市:久美浜町湊宮高山沖地区(25a 土壤改良:甘藷)
- <再生面積合計:12カ所、365a>

(2) 地域協議会の承認

- ・亀岡地域農業再生協議会:5月12日
- ・南山城村農業再生協議会:7月5日

(3) 会議等の開催

- ・地域協議会の支援等
 - : 綾部市(6月3日)、福知山市(6月7日)、与謝野町(6月22日)、
京丹後市(6月23日)、宮津市(6月23日)、
城陽市(7月21日、8月31日、10月13日)、木津川市(8月25日)、
笠置町(7月25日)、和束町(7月7、25日、9月15日)、
精華町(8月25日)、南山城村(7月8、25日、8月25日)

(4) 会議等への出席

- ・耕作放棄地対策担当者会議:5月25日(近畿農政局)
- ・近畿農政局定例検査:11月8日(城陽市役所)
- ・京都府、農地中間管理機構との協議
 - : 8月17日(農業会議)、9月14日(農業総合支援センター)、
10月5日(農業会議)、12月14日(農業会議)

4 農地台帳整備対策

(1) 会議等の開催

- ・「農地台帳システム」利活用研修会
 - : 5月27日[新任編]、9月16日[中級編]、1月20日[上級編]
(アイシーエル)
- ・兵庫県農業会議への視察調査:2月21日(神戸市)
- ・農地情報公開システム説明会:2月23日(京都リサーチパーク)
- ・ウェブ版農地台帳の試験導入:3月23~24日(伊根町農業委員会)
- ・農業委員会への巡回支援
 - : 京都市(8月25日、12月1日)、長岡京市(1月20日)、
井手町(11月28日)、和束町(11月15日)、南山城村(2月14日)、
宮津市(10月20日)
- ・京都府情報政策課等との勉強会
 - : 第1回(10月18日)、第2回(11月4日)、第3回(1月23日)

(2)会議等への出席

- ・農地情報公開システム本格稼働加速化事業に関する研修会
：11月17日（東京都・TKP市ヶ谷カンファレンスセンター）
- ・関係機関との調整：
京都府林務課：6月1日（京都府庁）
京都府町村会：1月24日（農業会議）
農林水産省経営局：1月26日（東京都）

5 農業委員会の情報活動支援

(1)会議等の開催

- ・第26回京都府農業委員会広報コンクール審査会：12月9日（京都平安ホテル）
※ 金賞（京田辺市）、銀賞（京丹後市）、銅賞（精華町・南丹市）、
奨励賞（久御山町・与謝野町）
- ・農業委員会広報研修会：2月27日（ホテルセントノーム京都）

(2)会議等への出席

- ・平成28年度全国情報会議：4月5日（東京都・椿山荘）
第22回「農業委員会だより」全国コンクール表彰式
～南丹市『なんたん農業委員会だより』が最優秀賞（全国第1位）を受賞
全国農業新聞優秀農業委員会・団体等表彰
～京丹波町、八幡市、宇治田原町、綾部市農業委員会が受賞
※ 岡本弥四郎会長（八幡市）、大島幸雄会長（綾部市）、梅津義明広報委員長（南丹市）、増谷事務局長（京丹波町）、村上事務局主任（南丹市）が参加。

5 『全国農業新聞』編集業務

(1)会議等への出席

- ・近畿版編集会議
：6月10日（大津市・滋賀県農業教育情報センター）、
7月19日（農業会議）、
11月4日（大阪市・JAバンク大阪信連事務センター）、
3月23日（奈良市・奈良県文化会館）

二 府・市町村・JA等と連携して取り組んだ業務

[担い手育成課]

1 担い手育成対策

(1)会議等の開催

- ・農業法人経営セミナー：6月21日（ルビノ京都堀川）
- ・農業体験農園セミナー：6月23日（ルビノ京都堀川）
- ・きょうと地産地消セミナー：8月3日（亀岡市・ガレリアかめおか）
- ・農業法人設立講座：10月20、21日（綾部市・中央公民館）
12月8、9日（木津川市・山城総合文化センター）
- ・経営構造対策事業等第三者委員会：10月25日（京都ガーデンパレス）
- ・パソコン農業簿記講座：11月16、17日（綾部市・府立農業大学校）
29、30日（南丹市・国際交流会館）
- ・スペシャリスト派遣：11月24日、12月7日（こと京都）
- ・京力農場づくり推進大会に係る講師依頼・報告者との打合せ
：12月20日（南丹市・有タナセン）、22日（京丹後市・誠農海部株）、26日
(島根県浜田市弥栄支所)、1月13日（南山城村・小西農業委員）
- ・平成28年度京力農場づくり推進大会：1月30日（ガレリアかめおか）



南山城村農業委員会の取組（渋柿栽培による農地再生）が事例報告



府内農業者ら約450人が参加した

(2)会議等への出席

- ・都道府県担い手対策主任者会議、農業法人組織担当者会議
：4月27日（東京都・TKP市ヶ谷カンファレンスセンター）
- ・京都府農業再生協議会第16回総会：5月23日（ホテルセントノーム京都）
- ・JAグループ京都農業法人協会総会：6月13日（マリアージュ）
- ・担い手育成担当者会議：6月14日（自治会館）
- ・京都府農業再生協議会と市町村農業再生協議会との意見交換会
　　南丹ブロック：8月4日（府亀岡庁舎）
　　丹後ブロック：8月8日（府峰山庁舎）
　　山城ブロック：8月30日（府田辺庁舎）
- ・第19回全国農業担い手サミットinぎふ
　　：11月10、11日（岐阜市・岐阜メモリアルセンター）
- ・京都府農業再生検討委員会：12月15日（府庁西別館）
- ・京都府農業再生協議会第17回総会：12月19日（リーガロイヤルホテル京都）
- ・「農業競争力強化プログラム」に関するサテライト説明会
　　：1月17、18日（近畿農政局）
- ・米政策改革の着実な実行に向けた意見交換会
　　：2月20日（大阪市・大阪合同庁舎1号館）
- ・各地方農作業安全ブロック推進会議：2月21日（近畿農政局）

- ・京都府農林漁業就業相談会：2月26日（京都リサーチパーク）

(3) 京都府担い手育成総合支援協議会の運営

- ・総会：5月11日（京都JA会館）
- ・運営調整委員会：4月26日（農業会議）
- ・監査：4月22日（JA全農京都、農業会議）
- ・内部監査：4月19日、11月9日（農業会議）
- ・事務局会議：4月15日、8月9日、9月9日、10月12日（農業会議ほか）

(4) 農業者組織の活動支援

<京都府農業法人経営者会議>

- ・総会：6月21日（ルビノ京都堀川）
- ・役員会
 - ：5月6日、6月21日、7月15日、9月29日、10月21日、12月2日、1月23日、2月27日（ルビノ京都堀川ほか）
- ・会員巡回訪問：6月2日、6日、7日、13日（計34法人を訪問）
- ・日本農業法人協会総会・夏季セミナー
 - ：6月16、17日（東京都・TKPガーデンシティ竹橋）
- ・農業法人と意欲ある農業者との交流会（交流サロン）
 - 北部会場：7月14日（京丹後市・丹後王国「食のみやこ」）
 - 南部会場：7月22日（京都市・こと京都（株））
- ・全国農業法人秋季セミナー2016in 北海道
 - ：8月22、23日（札幌市・札幌パークホテル）
- ・京都府農林水産部との意見交換会：9月29日（セントノーム京都）
- ・近畿農政局との意見交換会：10月21日（セントノーム京都）
- ・第7回ファーマーズ&キッズフェスタ2016
 - ：12月10、11日（東京都・日比谷公会堂）
- ・平成28年度近畿府県農業法人組織現地交流会、近畿ブロック合同会議
 - ：1月30、31日（和歌山市・ホテルアバローム紀の国）
- ・日本農業法人協会春季大会・セミナー
 - ：3月2、3日（東京都・アジュール竹芝）
- ・京都府農業法人経営者会議20周年記念式典：3月17日（ルビノ京都堀川）



歴代の会長ほか20年間の功労者を
表彰した。



若手農業者らが自身の経営方針を
発表した。

<京都府農業懇話会>

- ・世話人会：6月28日、9月27日、2月8日（農業会議ほか）
- ・秋季セミナー：12月1日（桶口農園ほか）
- ・平成28年度総会、冬期セミナー：2月8日（セントノーム京都）

<京都農業体験農園園主会>

- ・設立総会：6月23日（ルビノ京都堀川）
- ・設立検討会（第5～7回）：4月14日、5月17日、6月15日（農業会議）

- ・役員会
 - ：7月11日、8月23日、9月21日、10月18日、11月11日、12月13日、
1月24日、2月6日、3月2日（農業会議ほか）
- ・「JA京都市夏の大感謝祭」ブース出展：7月24日（梅小路公園）
- ・農業体験農園互見会：10月14日（京都市内の農業体験農園4ヵ所）
- ・「京の農林秋まつり」ブース出展：11月5日（京都市・伏見港公園）
- ・農業体験農園開設セミナー：11月22日（京都市花き卸売市場）
- ・「京都府農林水産フェスティバル2016」ブース出展
 - ：11月26、27日（京都府総合見本市会館）
- ・京都市担当課との意見交換会：2月6日（セントノーム京都）
- ・農業体験農園視察研修：3月8日（岐阜市、名古屋市）
- ・関係機関への協力依頼
 - ：5月13日（京都農業委員会）、25日（京都市役所）、
9月8、16日（JA京都中央）、9月30日（JA京都市）、
10月24日（京都市役所、JA京都市、JA京都中央）

2 農の雇用対策

(1)会議等の開催

- ・平成28年度第2回応募説明会：5月10日（亀岡市・府農林水産技術センター）
 - 第3回応募説明会：7月6日（同上）
 - 第4回応募説明会：9月7日（同上）
 - 第5回応募説明会：11月2日（同上）
- ・平成29年度第1回応募説明会：2月22日（同上）
- ・平成28年度第1回事業説明・研修会：4月14日（農業会議）
 - 第2回事業説明・研修会：8月18日（亀岡市・府農林水産技術センター）
 - 第3回事業説明・研修会：10月19日（同上）
 - 第4回事業説明・研修会：12月13日（同上）
 - 第5回事業説明・研修会：2月22日（同上）
- ・第三者経営継承事業打合せ会：6月27日（綾部市・物部営農指導センター）
- ・第三者経営継承調印式：8月1日（同上）
- ・若手農業者研修・交流会（北部会場）：12月5日（福知山市・サンプラザ万助）
(南部会場)：12月15日（メルパルク京都）



就農5年以内の若手農業者120人が
熱心に意見交換



交流会で、若手農業者と農業法人の
ネットワークが広がった

(2)会議等への出席

- ・新規就農担当者会議：4月20日（東京都・TKP市ヶ谷カンファレンスセンター）
- ・農の雇用担当者会議：4月21日（東京都・TKP市ヶ谷カンファレンスセンター）
- ・平成28年度第1回農業技術検定試験：7月16日（南丹市国際交流会館）
- ・平成28年度第2回農業技術検定試験：12月10日（南丹市国際交流会館）
- ・近畿府県担当者会議：1月20日（兵庫県民会館）
- ・都道府県新規就農関連事業担当者会議：2月3日（東京都・主婦会館）

3 農村移住対策

(1)会議等の開催

- ・京都移住計画との検討会議：4月12日（KRP町家スタジオ）
- ・京都府丹後広域振興局移住促進担当者会議：4月28日（府峰山庁舎）
- ・中丹移住セミナー
 - ：6月8日、8月10日、10月13日（大阪市・シティプラザ大阪）
- ・南丹移住セミナー：7月2日（大阪市・シティプラザ大阪）
- ・京都移住セミナー（東京開催）：7月18日、8月20日（東京都・S000 dramatic）
- ・コンシェルジュ連絡会議：8月3日（京都府庁）
- ・丹後移住セミナー：9月17日、1月21日（大阪市・シティプラザ大阪）
- ・みんなの「KYOTO」を語らナイト@東京：1月14日（東京都・the c）
- ・Uターン戦略会議
 - ：1月31日、3月7日（綾部市・サクラティエ）、
2月11日（福知山市・サンプラザ万助）
- ・海の京都の暮らしと食を味わう～仕事体感ツアー：2月25、26日（京丹後市各地）
- ・移住業務公募型プロポーザル審査会：3月10日（自治会館）
- ・公募型プロポーザル方式選定会議：3月15日（農業会議）
- ・関係団体ヒアリング：3月17日（大阪市・大阪ふるさと暮らし情報センター）
- ・京の田舎ぐらしナビゲーター巡回
 - 丹後管内：7月4、5、11、12日
 - 中丹管内：7月25、26日、8月8日
 - 南丹管内：10月11、17日

(2)会議等への出席

- ・ふるさと回帰フェア2016：8月6日（大阪市・OMMビル）
- ・京都府移住推進条例説明会：8月9日（ルビノ京都堀川）
- ・移住推進連絡調整会議：9月1日（自治会館）
- ・ふるさと回帰フェア2016：10月22日（東京都・東京国際フォーラム）
- ・新・農業人フェア：11月12日（東京都・池袋サンシャインシティ）
- ・宮城県丸森町視察対応：11月18日（農業会議）
- ・青森県八戸研究会視察対応：11月21日（農業会議）
- ・JOIN移住・交流&地域おこしフェア：1月15日（東京ビッグサイト）

(3)京都移住コンシェルジュ等の相談実績（4～3月の相談件数等）

来訪：737件、電話・Eメール：92件、現地案内：36件 合計：865件

4 京都モデルファーム運動に関する業務

(1)モデルファーム協定調印式

- ・第12号協定調印式：3月13日（福知山市役所）
※ 福知山市三岳地区（みたけ農産有限会社×京都生活協同組合）

(2)モデルファーム運動に係る現地調整

- ・新たな候補地の掘り起こし等：延べ61回
- ・協定活動地域、活動団体のフォローアップ：延べ52回

[農業ビジネス課]

(1)会議・研修会の開催、出席等

- ・農林水産省鳥獣対策室長視察
　　：4月14日（京都大学「ラトゥール」、京丹波町・株アートキューブ）
- ・大韓民国近畿道安城市長等視察：4月18日（京都市・中嶋農園）
- ・地域コーディネーター会議
　　：4月28日、9月15日、10月13日、12月22日、2月24日（農業会議ほか）
- ・きょうと農業ビジネスプラットフォーム事務局会議
　　：5月10日、6月14日、7月12日、8月9日、9月13日、10月12日、
　　11月8日、12月9日、1月10日、2月14日、3月14日（農業会議）
- ・韓国京畿道揚平郡農業技術センター研修視察：5月11日（ルビノ京都堀川）
- ・山城地域アグリネット会議
　　：5月18日、7月20日、8月23日、10月6日、12月21日（府宇治庁舎）
- ・丹後地域アグリネット会議：5月31日（府峰山庁舎）
- ・南丹地域アグリネット会議：6月1日（府亀岡庁舎）
- ・きょうと農商工連携応援ファンド支援事業プレゼン練習会
　　：5月19日（府亀岡庁舎）、20日（府産業支援センター）、
- ・農林水産物・加工品輸出促進協議会総会：6月3日（ガーデンパレス）
- ・きょうと農商工連携応援ファンド支援事業審査会
　　：6月8日（府産業支援センター）
- ・きょうと農林漁業成長支援ファンド打合せ会議
　　：7月21日、9月21日、12月7日（近畿農政局）
- ・大京都フェアin名古屋：6月23～28日（名古屋市・アピタ港店）
- ・農業経営体育成事業意見聴取会議：7月22日（ルビノ京都堀川）
- ・きょうと農商工連携応援ファンド支援事業採択者説明会
　　：7月22日（府産業支援センター）
- ・京都農人材育成センター設立記念 攻めの農業づくり京都交流会
　　：7月26日（京都リサーチパーク）
- ・アグリ・ビジネス・ジャパン視察：7月29日（東京ビッグサイト）
- ・きょうと農商工連携応援ファンド支援事業（二次募集）個別相談会
　　：8月22日（府産業支援センター）、25日（府亀岡庁舎、府綾部庁舎）、
　　26日（府峰山庁舎）
- ・農業ビジネス商談力強化セミナー
　　：8月4日、9月29日（丹後王国「食のみやこ」）、8月5日（京都学園大學太秦キャンパス）、9月30日（府産業支援センター）
- ・伊藤忠食品(株)「京都セレクション2017」個別面談会
　　：9月1、2日（京都リサーチパーク）
- ・6次産業化支援対策に係るブロック会議：9月13日（近畿農政局）
- ・6次産業化支援のための講演会・勉強会：9月27日（府産業支援センター）
- ・産業連携ネットワーク交流会～異業種から学ぶ6次産業化～
　　：10月13日（東京都・農林水産省）
- ・きょうと農商工連携応援ファンド支援事業プレゼン練習会
　　：10月19日（府産業支援センター）

- ・農業ビジネス商談会：10月28日（みやこめっせ）



買い手企業43社が参加



54の生産者ブースで商談を実施

- ・ディーンアンドデルーカジャパン産地訪問：11月16、17日（府内全域）
- ・第3回沖縄大交易会2016
 - ：11月20～22日（沖縄県宜野湾市・沖縄コンベンションセンター）
- ・きょうと農商工連携応援ファンデーション事業審査会
 - ：12月6日（府産業支援センター）
- ・2017食博覧会京都府実行委員会
 - ：12月9日（府庁旧館）、1月17日、2月28日（京都府産業支援センター）
 - ・「京の食」ブランド推進プロジェクトセミナー：1月23日（メルパルク京都）
 - ・ほつとはあとエキスポ：1月27日（みやこめっせ）
 - ・若手農業者大交流会：2月9日（ガレリアかめおか）
 - ・きょうと農業ビジネスよろず相談会
 - ：2月15日（府峰山庁舎）、27日（府舞鶴庁舎）、3月2日（府亀岡庁舎）、6日（府宇治庁舎）、13日（府産業支援センター）
- ・アグリフードEXPO大阪2017
 - ：2月22、23日（大阪市・ATCアジア太平洋トレードセンター）
- ・農業をデザインで変える」セミナー
 - ：3月8日（京都リサーチパーク）、9日（丹後王国「食のみやこ」）
- ・春の農業ビジネス商談会：3月9日（京都学園大学太秦キャンパス）

(2) 農業ビジネス相談（4～3月）

- ・相談件数 502件

